

持出禁止

保存用

国際開発局(AID)の
融資基準便覧

FEASIBILITY STUDIES

ECONOMIC AND TECHNICAL

SOUNDNESS ANALYSIS

CAPITAL PROJECTS

海外技術協力事業団開発調査部

RY

国際協力事業団	
受入 月日 '84. 3. 30	802 36
登録No. 02246	KE

この資料は、海外経済協力基金によって翻訳刊行されたものであるが、当事業団においても業務の参考になるところが多いので、同基金の許可を得て複製したものである。

1967年11月

海外技術協力事業団開発調査部

本報告は、投資事業計画の経済的、技術的健全性をはかる基準として、国際開発局技術部 (Office of Engineering, Agency for International Development) がAIDから融資を受けようとする者、およびAIDの職員で融資申請の審査を担当する者に対する解説便覧として発行した Feasibility Studies Economic and Technical Soundness Analysis Capital Projects の1963年9月1日改訂分を要約したものである。

なお、付録は原文のまま添付した。申請書の様式に関するものだからである。しかし、この付録に記述されている内容には、参考とすべきものが多い。重要な資料である。

1964年2月

海外経済協力基金 調査部長

JICA LIBRARY



1036654[6]

目 次

はじめに	1
(プロジェクト)	
第 1 章 全 資 本 (プロジェクト)	6
第 2 章 工 業	9
第 3 章 電 力	15
第 4 章 農 業・灌 漑	28
第 5 章 鉄 道	29
第 6 章 港 湾・倉 庫	38
第 7 章 空 港 施 設	42
第 8 章 電 気 通 信	40
第 9 章 自 動 車 道 路	55
第 10 章 都 市 街 路・暴 風 雨 用 下 水 道 施 設	60
第 11 章 都 市 上・下 水 道 設 備	65
第 12 章 鉄 道	71
第 13 章 学 校・病 院	78

目 次 (つづき)

付	録 (英 文)	85
A	費用見積り—— 全資本プロジェクト	86
B	1982年5月15日大統領覚書	88
C	貸借対照表—— 工業・商業プロジェクト	107
D	財務状態に関する情報—— 工業・商業プロジェクト	109
E	収益および収支見通し—— 工業・商業プロジェクト	111
F	生 産 費 —— 工業プロジェクト	113
G	系 統 必 要 —— 動力およびエネルギー源・電力プロジェクト	114
H	資本費用および投資	115
I	年間生産費—— 電力プロジェクト	118
J	貸借対照表—— 電力プロジェクト	120
K	財務状態に関する予測—— 電力プロジェクト	122

はじめに

I AID 開発借款および贈与のための経済的・技術的健全性基準

(法的根拠) 1961年対外援助法(Foreign Assistance Act of 1961)によれば、大統領がその権限にもとずき低開発国開発のために借款あるいは贈与を供与する場合、6つの供与基準を考慮すべきことを定めている。その基準の一つとして「融資対象活動の経済的・技術的健全性」がある。当便覧はこの基準を詳しく規定、説明したものである。

II 当便覧の目的

当便覧は、(A)AID 融資申請者および(B)審査担当 AID 職員を対象とするもので、資本プロジェクト案件の健全性の証左として提出すべき資料の種類および程度を示すことを目的とする。

III 資本プロジェクトの定義

資本プロジェクトとは、次の(a)、(b)、(c)の項目に該当するものを指す。

(a) 10万ドル以上のAIDドル援助によって融資される施設の建設、拡張、装備、改造のためのプロジェクト(これに関連した顧問、経営、訓練等の役務を含む。但し、これらの役務のうち技術援助的プロジェクトに関連したものは除く。)

(b) 特定資本プロジェクトに関する開発可能調査への融資(対外援助法改訂法第231条にもとづく投資機会調査「Survey of Investment Opportunities」によって融資されるものを除く。)

(c) 開発銀行あるいはその他金融機関に対するAIDドル援助、およびそれに付随する助言等の役務。

当便覧では、開発借款(Development Loans)、開発贈与(Development Grants)、支持援助贈与(Supporting Assistance Grants)、その他資本プロジェクト援助の目的で支出されるAIDドル援助、現地通貨援助のすべてに関して、上記(a)、(b)に該当するものを対象とする。

IV 経済的・技術的健全性分析

A. 分析対象

当便覧においては、案件プロジェクトが健全性基準を満たすことを証明する資料を総称し

て、健全性分析という。別称、実現可能性分析 (Feasibility Study)。

Ⅲ(a)項の定義に合致するすべての資本プロジェクトに関する融資申請には、当分析を添付すること。

B. 分析の目的

プロジェクト実現の適・不適の判断資料となるものであって、技術的、経済的、財務的調査研究の結果を包括し、技術的健全性および経済的利益、費用関係に関して当プロジェクトが健全であることを証明するもの。申請者が分析資料提出の責任を負う。分析はその健全性に関してAID側で独自の評価が下せる程度に詳細なものであること。

C. 健全性の一般的基準

次の一般的基準を満たす場合、プロジェクトは健全であると見なされる。

1. 技術的健全性

次の条件を満たさなければならない。

- a. プロジェクトのすべての技術面を考慮していること。
- b. 計画されている建設もしくは調達、一般に認められている技術規格に合致しあるいは一般の慣習に準ずるものであること。
- c. プロジェクトの予定費用が同様の結果を得るために考へうる最低のものであること。

2. 経済的健全性

定められた一定期間における経済的利益が、同期間に必要とされる総費用(維持費および運転費用を含む)以上であること。

- a. 収益を生むプロジェクト (Revenue Producing Projects) ; 得られる収益が、固定費、減価償却費、維持および運転費をカバーし、かつ投資に対する十分な利潤を生むこと。
- b. 収益を生まないプロジェクト (Non-Revenue Producing Project) ; 国民経済にもたらされる経済的利益が、総費用(必要ある場合には) プラス借款に対する元利払いに等しいかあるいはこれを超えること。
- c. 非営利的ではあるが収益を生むプロジェクト (Non-Profit Revenue Producing Projects) ; 必ずしも自己決済的 (self-liquidating) でなくてもよい。収益プラスその他の国民経済に対する経済的利益が、総費用以上であること。
- d. 水資源(関連土地資源を含む)プロジェクト (Water or Related Land Resources Projects) ; 1963年対外援助およびその他関連機関歳出

(Foreign Aid and Related Agencies Appropriation Act of 1963) 第 101 条の規定によつて、1962 年 6 月 15 日付大統領覚書 (米国内における同種プロジェクトに対する策定基準を明らかにしたもの) に定められた基準を適用する。

1961 年対外援助法によつて必要とされる計画の程度

A. 対外援助法第 611 条の規定

技術的計画、財務計画、その他の諸計画、および米国内にかかる費用の見積り (いずれもかなり詳細にして手摺いもの) —— 借款あるいは贈与協定締結前に必要。(この規定の適用範囲)

1. 同法第 1 部第 2 章第 1 節 (開発借款)、第 2 章第 2 節 (開発贈与) 第 4 章 (支持援助) のいずれかに該当するもの。

2. 1955 年補正歳出法改訂法 (Supplemental Appropriation Act of 1955 as Amended, P. L. 81, U. S. C. 200) の定めるところにより、10 万ドルを超える米政府負債を構成するもの。

3. (Ⅲ) に定義されたすべての資本プロジェクト。

B. 技術計画

かなり手摺い費用見積りを立てる充分な資料となる予備的計画。

(内容) 1. (㉠) すべての技術的問題点を確認するため、(㉡) 設定場所を決定するため、

(㉢) 建設に際してとられる一般基準および規格を定めるため ; の予算的研究調査。

2. 上記諸決定を正当づける理由。

3. 作業量を正確に見積れる程度に詳しい予備的設計。

4. 費用見積りがかなり正確にできる程度に詳しい建設作業分析。

5 (注) 予備的作業は、最終建設案の設計と実施の過程で起るとされるすべての費用増加、作業遅延要因を見落していないという確証を与える程度まででよい。

C. かなり手摺い費用見積り

予備的技術的計画にもとづく予備的費用見積り、プロジェクトに要する費用に影響を与えるすべての要素が考慮されている程度。国の事情によつて異なり、したがつてはっきりしな

いものについては緊急費用項目とする。

(内容) ① 本来の建設費のほか、建設の技術、設計、監督費および建設期間中および
② 転開始初期の経営・訓練活動の費用。

D. 運営・維持のための機構

運営・維持のための機構および経営に関する調査——必要職員、設備、材料の過不足
など。

1. プロジェクトが公共事業タイプのものである場合……それを担当する省または
局の機構、予算、発着力、同種のプロジェク運営の経験。とくに担当省の運営。

2. 工業プロジェクトあるいはエネルギー・プロジェクトの場合……予定される経
営者および重要ポストにつくスタッフの名前、資格、経験。予定される運営・維持
機構についての詳細な図表。

3. 高度の技術を伴うプロジェクトの場合……重要ポストには有資格の技術員をつ
け、その監督に従事するように契約することが条件。

4. 労働力、原材料、設備等の調達計画。(労働力)——運営および維持に要する
労働力の熟練度、種類、人数。現地での雇用可能性。不足人員の雇用、訓練計画。
(設備部分)——特殊用具、設備部分などの調達計画。(原材料)——供給断
絶の可能性、その対策。

5. 上記諸問題の処理を外部機関に頼る場合——予定されている外部機関の援助が
与えられるという確証。そのための費用調達計画。

VI 健全性分析の様式と内容

A. 必要事項

1961年国際開発法(Act for Int'l Development of 1961)の
定める健全性基準以外の基準については記載の必要なし。(但し、これらの基準が健全性
に影響する場合には当然記載必要事項となる。)

B. 既提出資料の転用

AIDに既に提出済の資料を参照としてもよい。(しかし担当部所でただちにその資料
が入手できるかどうかかわからないので、分析はそれ自体完結的なものであるべきである。)

○、健全性分析の様式

(1) 次の第1～3章に示したアウト・ラインによる。

第1章 一般様式

第2～3章 プロジェクト・タイプ別個別様式

(2) 以下に示されたアウト・ラインは必ずしも網羅的なものでないで、プロジェクトの性格によって適宜修正する必要がある。分析は、経験・技術のあるコンサルタントまたは会社に委託すべきである。

D、プロジェクトの規模・複雑性と分析の程度

分析の詳細の程度は、プロジェクトの規模およびその複雑性を考慮。

(原則)――健全性分析に要する費用は、(特殊な場合を除き)、プロジェクトに要する総費用の1～2%に抑える。

第 1 章

経済的・技術的健全性分析 (全資本プロジェクト)

(本章に挙げられた項目は、全資本プロジェクトに適用される。すべての経済的、技術的健全性分析には要約の形でこれを巻頭にあげること。)

I 申請者

公的名称

その形態：個人，法人，政府機関，その他設立年月日

主目的

機構表(機構を表にしたもの)

(注) 申請者がプロジェクト実施者と異なる場合には、両者間の関係、プロジェクト実施者の機構についての説明。

II プロジェクト

性格，規模，設置場所

当該国の経済発展との関係

III 資金

見積り総費用

申請者が調達する資金の額と源泉(設計工事，土地，用地使用権，原材料，設備，労働力，その他)

対 A I D 融資申請額

その他必要資金源泉と調達可能性プロジェクトの建設・運営に関連して、直接税，輸入税免除あるいは支払延期の有無(政府の意図)

補助金の性格と額(工業・エネルギー・プロジェクトの場合)通貨管理規則，有効米ドル換算率。

IV プロジェクト進行状況（プロジェクト構築が開始されている場合）

調査、研究、ボーリング、建設工事設計の進行状況

契約済の建設契約（既に申込みのあった主要入札、入札条件の列挙、各々の評価を付記すること。）

その際における国際入札の有無

建設の進行状況

V 建設計画・資金計画

建設計画（主要項目に分割、バー・チャートにして説明をつける。）

自国通貨および外貨支出計画（設備についての調達・受渡し計画を補遺として含むこと。）

VI 技術 役 務

技術職務調達計画（最終設計、明細書・契約書類の作成、入札審査、建設監督、等。委託する予定のコンサルタント名を挙げること。）

VII 外国物資調達

海外で調達すべき主要原材料、設備等の調達計画（米国の調達先に関する規定を考慮すること。）

VIII 建 設

建設作業予定

(i) 申請者によってなされる作業および申請者によって供給される原材料設備

(ii) 設備供給者によってなされる作業

(iii) 建設請負契約者によってなされる建設作業および請負契約の性格

(iv) 予定している入札および契約締結方法

(v) 作業が満足に履行されるための約定

建設に要する技術員、熟練、未熟練労働者の雇用可能性

当該国内における優秀な下請業者の存在の有無

当該国の法規（請負業者の職員が持つ個人的財産に課せられる輸入関税、個人所得税、保証要件、ビザ等について）

当該国の法規（請負業者の支払い請負業者にかかる税、請負業者の得た所得の米国への送金等について）

運営・維持

プロジェクト完成後の運営・維持計画（そのための技術要員の存在有無、予定している募集訓練計画）運営・維持のために必要とされる資金の入手可能性と入手源、輸入原材料、スペアパーツ等入手のための外貨資金の入手可能性と源泉

プロジェクト完成後の改良、拡張に要する資金の入手可能性と入手源泉。

X プロジェクトの健全性

健全性に関する結論

第 2 章

健全性分析 (工業プロジェクト)

(工業プロジェクト——商品の生産、加工あるいはセメント、鉄、肥料、食料、セシイ、衣料、化学品等の生産物の製造のためのプラント。既存のプラントの拡張を含む。)

(次にかかせる項目をカバーすること。プロジェクトによって必要のないものはぬかす。またプロジェクトによっては、健全性を証明するため、これ以外の項目を入れること。)

(工業プロジェクトの実現可能性、経済開発に対する貢献度などについての議論はMurray D. Brice の 'Industrial Development - A Guide for Accelerating Economic Growth' (MacGraw - Hill, 1960) を参照)

I 総括

プラントの性格、生産する商品の種類と量

建設場所(地図によってその環境および輸送施設、既存のその他施設との関係を説明)

原材料およびその他投入物資源までの距離、市場までの距離

申請者の既存設備の運営とプロジェクトとの関係(もしある場合)

収益、費用、収益性

その他必要な報告書への言及(もしある場合)

II 商業的・経済的観点

A. 市場

各主要産出物および関連商品の過去 5 年間の市場(当該国あるいは当該国内の地域)

動向: 表に明示さるべき項目

① 国内生産高

② 輸出入

③ 純国内消費、国内需要動向予測

現在の国内 1 人当り消費量、その国際比較

当該産品に關与する法律、法規、関税(輸出入税、量的制限、補助金等を含む)

当該産品の産出量の一部を輸出する予定の場合——次の項目を明らかにする。

- ① 予定輸出可能数量
 - ② 輸出先、輸送費、輸入関税
- B. 申請者の現在の活動状況（行っている場合）
- 現在の活動状況の説明（子会社、姉妹会社を含む）
 - 過去5カ年間の貸借対照表、損益計算書、配当支払情况等の財務諸表（付録C、D、Eを参照。条件が整っていればCのかわりに年報を提出することも可。）
 - 各産出物についての現行生産能力
 - 各産出物の過去5カ年間の売上数量および売上額（国内、輸出を別々に扱うこと。）
 - 過去5カ年間の国内、輸出価格（工場渡し）今後5カ年間の各産出物の生産見積り（現生産設備による）
 - 今後5カ年間の需要を満たすために必要と見込まれる生産量（輸出見込分も含む）
- C. 競争企業
- 国内に於て同種商品の生産に従事する競争企業の①名称、②所在地、③現在および将来の産出高、④生産費および販売価格
 - 予想される競争条件の変化に関する情報（拡張、近代化、新規設備、競合品の出現、その他）
 - 外国企業との競争に関する情報、輸入に影響を与える法律、法規の変更見通し
- D. 競争条件
- 国内および輸出市場での販売価格
 - 見積り輸送費、輸出諸経費
 - 最高競争的価格（工場渡し）
 - 当該プロジェクトの競争上の有利点
 - 相対的な労働力雇用の容易および労賃コスト
 - 原料の入手容易、その品質
 - 近代的生産設備および生産工程の優秀さ
 - 産出物の品質
 - 消費者に対する供給の信頼性
- E. 商業的見通しのまとめ
- 販売数量見積表（国内市場、各輸出市場別。各々の場合、各輸出市場におけるシェア。その根拠。）

計画生産能力の決定根拠

Ⅲ 技術的観点および技術的健全性

A. 設 計

プラント・レイアウト（原材料、製品貯蔵を含む）および再拡張のための考慮
輸送、交通施設との連繋

主要設備および建造物の種類、規模（陳腐技術、未だ試験的段階にある技術の使用は慎むこと）および各単位設備および工程の選択根拠、主要単位設備の機能

工程表（プロセス・フロー表）

補助的資本設備（スタンド・バイ、スペア・パート、輸送、原材料処理）

特許権

計画生産能力、操業開始後の生産量拡大計画

操業開始後5か年間の生産計画（各年別、生産能力に対するパーセンテージで表す）

最終設計の特定部分に関するコンサルタント使用予定

B. 諸 施 設

諸施設の必要、源泉、利用可能性、費用、信頼性（各施設についてそれぞれ適切な説明、および選択理由、工場内に備えつけるよりも外部から供給を受けた方が有利であるという根拠などを付すること）

電力需要量（最大キロワット時における）、年間電力消費量（操業開始時および将来）、
主要電力使用についての回路図示（Single Line Diagram による）

熱、蒸気、製造工程に要する燃料

水使用、放出バランス（必要な場合）、水処理、排出物（液体気体——有害物、危険物を含む）に関連した諸問題

原材料、製品の輸送施設

C. 製造工程に必要とされる原材料

必要原材料、半製品の数量、明細、入手源、入手可能性

鉱産物の場合には埋蔵量

半製品を他企業から入手する場合——当該企業の技術的・経済的健全性

主要必要原材料の見積り価格、予想される価格変化、関税、価格および受渡しに関する予備的取極め、その他供給に関するすべての予備的契約の詳細

原材料取扱いおよび保存のための施設の有無

D. 計画および仕様書

全建設工事の予備的計画（工事量の見積り計算が可能な程度にかなり詳細なもの）

設備、建設仕様書の概略（建設コストに重要な影響を及ぼす品質基準の定義、地域的特殊性を考慮して特殊な基準を採用した場合にはその根拠を付記すること。）

E. 建設のための労働力、資材、設備

労働力必要量および入手可能性（熟練、未熟練労働者、技術要員、監督員等）

セメント、鋼材、セメント骨材、セメント用水、建築用石材、木材、その他建築用材の
現地調達可能性

建設作業に必要とされる建設機械、設備の種類（現地で入手可能なもの、輸入する必要のあるもの）

F. 建設に関して予想される特殊問題

気候条件（特に建設計画、建設用機械使用に影響する乾期・雨期の時期および期間）

既存設備を稼働させておくための必要事項

輸入原材料、輸入設備の受渡しまでに要する期間

G. プロジェクト実行計画

一般建設計画

技術、建設、建設監督下請契約方法（第1章参照）

プラント完成後の試験実施計画

必要とされる設備保証

技術、建設計画（付録としてつけること。）

H. 経営機構および経営陣

事業管理、操業監督機構の概要説明（機構表を付す。現在および計画）

経営管理および技術職員の必要人員と要求される資格

主要経営管理および技術職員の職歴

操業のために必要とされる職員の必要人員、資格、雇川可能性

雇川、訓練計画

当該借款期間中の経営管理対策

I. 技術的健全性総括

工場設け場所選択の根拠

製造工程および設備の信頼性

製造工程選択の根拠

不都合な要因の分析、その対象

当該プラントが長期にわたり予定した品質で予定した数量を生産し得るという保証

IV 財務的観点

A. 資本費用見積り

土地、設計、建設工事費用見積り（付録Aに準じて用意すること。）

総資本費用見積り（米ドル費用および現地通貨費用。）

① 申請者自己調達分

② 借款・贈与依存予定分

B. 運転資金見積り

操業開始時、開始後1、2、3年後の各必要額（原材料、スペア、パーツ、補助的材料
仕掛品在庫、売掛金、手元現金）

必要現地通貨資金および外貨資金の調達源と調達可能性

運転資金必要量の予想される季節変動、ピーク時の必要資金を満たすための方策

C. 生産費（現地通貨とドルに分割して計算すること。）

各主要製品および中間生産物の直接生産費（詳細な計算、計算根拠を付すること。様式に
ついては付録Fを参照）

上記生産費分析の基礎となった賃銀率および生産要素報酬（法定賃銀、係給スケール
社会保障、有給休暇、医療手当、退職手当、旅行費を含む）を考慮して決定すること。）

従業員、職員のための施設（交通、住宅、食料、娯楽、医療、その他）

計算に用いられた年間操業日数および交代回数、その選択の根拠

当該プロジェクトに対する政府の優遇措置

① 製品に対する全体的あるいは部分的税免除、あるいは延納許可

② 法人税あるいは地方税の免除もしくは延納

③ 特別減価償却控除

計算基礎となっている費用要因の変動に伴う影響予想

申請者が同種製品を既存設備で生産している場合 - 現行生産費（ここにのべられたと
同じ様式に従って。）

必要輸入を賄うための外資調達可能性

D. 配給・販売費用

製品配給・販売方法の説明, そのための費用見積り

広告費

管理費

E. 販売価格

国内市場および輸出市場における予定販売価格

販売, 配給, 輸送費用控除

純工場産価格, 費用要因が変動した場合の価格調整

F. 収益性

予想損益, 収入・収支分析(付録Bに準ずる)

損益分岐点における予想生産・販売水準輸出によって得られる年間純外資収入見積り

(輸出する場合。)

プロジェクトの商業的収益性に関する一般的結論(総投資および所有者純資産に対する

収益率をパーセンテージで表示したものを付す。)

V 国民経済的利益

国民経済の受ける利益一覧表(プロジェクト所有者の得る収益に加算する。)

- ① 当該企業を支払う税および販売価格に含まれる輸入関税
- ② 労働力の有効利用(他の雇用機会との比較で)
- ③ 国内原材料への市場提供
- ④ 輸出による外貨獲得(プロジェクト経営に必要な外貨費用を控除する。)
- ⑤ 消費者にとっての利益(低価格, 供給の信頼性, その他)
- ⑥ その他産業の発展に及ぼす刺激
- ⑦ 工場操業, 企業経営についての訓練

上記の利益およびその他予想される利益の貨幣的評価(出来る場合のみ)

第 3 章

健全性分析

(電力プロジェクト)

(発電所、送電システム、配電システムの建設、拡張のためのプロジェクト)

次にかかせるすべての項目、イントロダクション、第 1 章に明記されたすべての項目をカバーすること。プロジェクトによって必要のないものはぬかす。またプロジェクトによっては、健全性を証明するため、これ以外の項目を入れること。

I 総括

プロジェクトの範囲(発電、送電、配電のいずれか)および出力規模、電力供給を受ける地域設置場所、既存施設との関係(地図によって示すこと)

プロジェクトの主要特徴

費用および投資収益見積り

1962年5月15日付大統領覚書に明示された策定基準に適合するか否か
その他必要な提出済あるいは付随報告書への言及(もしある場合)

II 経済的観点、経済的利益

A. 電力市場

現在の電力消費者数(住宅、商業、工業、政府、鉄道、その他用途別に示すこと)、
電力供給状況、各用途別消費需要増加率(過去の動向および見通し)

大口消費者あるいは特別消費者の供給申請、もしくはその可能性

需要(KW)および必要出力(KWH)の予想(今後10年について各年。過去および現在の需要および必要出力を関連させ、グラフ・統計によって明示。)

採用する系統の特徴(周波数、位相、電圧、パワー・ファクター、ダイバーシティ、
バックター、荷重ファクター、プラント・ファクター、1日当り供給時間、季節変動、その他)

需要の年間最高時期および最低時期の典型的な日中荷重パターン(プロジェクト操業開始時および完全利用水準に達した時。)

電力使用および市場に関する調査、研究、報告への言及

B. 現存電力系統

供給地域の説明(地図および図表による。)

① 既存および建設予定送電、配電系統

② 各電力源、主要変電所、スイッチング・ポイント、他系統との連結点設置場所
同地域内における既存発電、送電、配電施設の説明(各系統の発電または送電能力、性能、予備能力を明記すること。発電所、主要電力線、変電所をリスト・アップし、その所有者、目的、状況、年限を明記すること。)

新技术方法導入の妨げとなっている関連諸法規類(特許、特許地域を含む)あるいはその欠除(当該プロジェクトの設計および費用に影響を与えるもの)

既存系統の諸欠陥(低電圧、低発電能力、低供給信頼度、停電、その他)

電力計画(当該プロジェクト系統との関連)

現存施設の評価、設立時期、設立理由

現在の負債額、繰越損費

現在の料金構造、集金方法の欠陥

既存設備の設計、設備、材料とアメリカの基準のそれとの両立性

既存系統の主要ユニットの説明(少くとも次に列挙する項目を含むこと)。

- ① 各発電所について：設置場所、種類(蒸気、ジーゼル、水力の別)、KW評価発電能力(ネーム・プレートおよび性能)、使用燃料の種類、主要ユニット製備時期、使用目的(基礎荷重、電力消費量ピーク時のみ稼働、もしくは予備的施設)、過去5カ年間の発電KWHおよびピーク時必要電力量(各年別)
- ② 各水力発電所について次の事項を追加：持続供給可能発電能力KW、最高発電能力、年間発電量KWH(平常、乾燥、多雨の各年につき、持続供給、それを越える二次的供給の別に分けること。)
- ③ 各送電系統について：設計、電圧、ポイント連結回路全長、建造物の種類、導線の型、サイズ、間隔、系統建設時期
- ④ 各変電所について：設置場所、入出回路、建造物の型、変圧器数、KVA評価の変電能力および電圧、スイッチのタイプ、計器、継電器、キャパシタ、同周波コンデンサ等のタイプ、通信施設、その他
- ⑤ 他系統との連結について：電力売買がある場合にはそれについてのデータ、移転されるKWおよびKWH、料金、契約内容、その他

- ⑥ その他一般について：電力系統によって利用されているその他施設（倉庫，本社家
屋，研究室，計算機，文書処理施設，通信，建設，管理用運搬器具，設備等）

C. 将来の需要を満たすための計画

将来の電力需要を満たすための長期計画，そのなかで当該プロジェクトの占める位置，当
該プロジェクトと既存施設との相互関連（荷重予想結果および供給計画の作表様式につい
ては付録Qを参照）次の諸点を付記すること。

- ① 全施設の最適利用をはかるための計画：各種電力供給源への需要（K・W）および出
力容量（K・W・H）の割振（常時給電，ピーク時給電，ピーク時外給電別。），発電所
内給電・変電・送電・配電に伴う損失等系統内損失および系統内予備電力を考慮に入
れること。
- ② 水力発電の場合：発電出力見振り（平均水量年ベース）—— 渇水年に系統電力必要
量を賅う方法，豊水期の過剰水力の利用方法も考慮に入れること。
- ③ 計画実施中の系統必要電力量
- ④ 陳腐施設の回収・処分計画（予備もしくはピーク時給電用に残されるものを除く。）
- ⑤ 当該系統の年間荷重曲線（各電力源別，当該プロジェクト操業開始年および系統出力
計画最終年度（第10年度）。水力発電を含む場合には，平常水量，豊水年，渇水年各
々について各電力源の利用状況見直し。）
- ⑥ 給電諸規格の検討（許容電圧低下，予想される荷重増加に対処するための予備給電能
力および計画）
- ⑦ 関連研究，報告書の説明と詳備（市場調査，地域経済研究，電力研究，当該プロジェ
クト計画のために使用された統計の詳細，その他）

III 技術的観点、技術的健全性

A. 設 計

プロジェクト全般に関する技術的特徴の説明，プロジェクト設置場所，設計，主要構成要
素のタイプおよびサイズの選択根拠

レイアウト，予備的建設設計（青写真を付すること）

当該プロジェクトによって既存施設の受ける影響（電路遮断器能力，燃料貯蔵および処理，
送電系統，等。また当該プロジェクトが完成した際に予定される既存施設の廃止，または第
2線電力源への格下げ，その他既存施設の基本的な使用目的，方法についても付記する）

設計・建設規格（諸法規類への適合否を含む。）

プロジェクトの主要特徴（次の諸点をカバーすること。）

① 発電所

建設用地の説明

給電方法

基礎工事のための土壌テスト報告

地質、気象、地震、雷に関するデータ建設用地改造、自動車道路、鉄道、水路への連絡の必要

② 水力発電プロジェクト

候補地中より当建設用地を選じた根拠

流水量記録、記録期間、測定気象台所在地

水利権、上流、下流使用（現在および将来予定されているもの。）

使用可能水葦、使用水量の詳細（貯水、引水、予想月間流量出力等を含む。）

当該プロジェクトの常時出力、第2次出力（数字の根拠となった分析を含むこと）

地質調査、ダム・トンネル・運河・その他のためのボーリング

ダムの型と高度、貯水池のサイズ、発電機の数と規模、余水路能力、放水トンネル水圧管、水門、その他の決定根拠

貯水池の流況曲線図（Capacity area curve）

貯水池土砂沈澱、下流流床効果（当プロジェクト操業から生ずる）調査の程度と結果

用地買収、貯水池開拓、道路、鉄道路線変更、その他の必要

洪水、地震、その他特殊条件に備えての設計余裕

建設用資材の入手可能性

③ 火力発電プロジェクト（蒸気、ジーゼル、ガス、タービン、その他）

設置場所の説明（地表状況および主要設備配置計画を含むこと）

燃料に関する情報（供給源、入手可能性、熱量値、受渡方法・受渡価格などを含む。）

発電所内における燃料貯蔵、処理方策、予想熱効率およびその根拠（所内給電量も含めて、正常操業をベースにすること。）

熱バランス分析

冷却水および給水の供給源、水質、入手可能性

特殊問題（灰その他廃棄物処理、煤塵、洪水害予防、等）

④ 送電・配電系統

設計根拠（送電損失（ $I^2 R$, corona, その他）、許容電圧低下限度、最悪送電負荷、その他。また送・配電網に関する調査も付すること。）

当プロジェクト外の発電所に電力源を頼る場合：その供給源の説明（その給電源の操業基準、経験、信頼性、予備給電能力に関する政策、将来需要に対する給電計画、料金制度、給電契約について検討すること。）

支持物の種類および構造、材質、木造支持物の保護措置、標準径間、導線のサイズ、タイプ、距離、送・配電系統のワン・ライン図表、および既設系統との関係

送・配電線用地買収問題（土地収用に関する法律、用地開拓、水路横断のための長経間工事等、すべての問題を含むこと。）

諸堆積物の碍子に対する悪影響を防ぐ措置

送電線路区域区分および通信方法

⑤ 変電所および遮断所（Switching Station）

各変電所および遮断所の配電およびその目的（KV A, 電圧、構造の種類（鋼鉄、アルミニウム、木材）、回路数等を付記）

変圧器の型（タップ・チェンジ型、冷却型、電圧、その他）

主要回路遮断器、コンデンサー、調相機、電圧調整機、その他調整器機

特殊継電・計量装置

B. 仕様書

設備、建設仕様書の既略（とくに建設費に大きな影響をもつ品質規格を明らかにし、その地域特有の理由のために設けられた規格については、その根拠を説明する。）

O. 建設のための労働力、資材、設備

必要労働量

雇川可能熟練労働者、未熟練労働者、技術、監督要員数

セメント、鉄網、コンクリート骨材、支柱、鋼木、その他建設用資材の現地調達可能性

建設作業に必要とされる建設設備機械（現地で入手可能なものと、輸入必要とを分けること。）

D. 予想される特殊問題

気候条件（特に建設計画および建設用機械の使用に影響する乾季・雨季の時期と期間）

地質条件

現存施設稼働の必要

資材、機械設備の現地における運搬

輸入資材、設備の受渡しまでに要する時間

E. プロジェクト実行計画

総括建設計画

建設工事設計、工事施行、監督下請契約締結方法(第1章参照)

完成後の稼働テスト

設備保証の必要

設計、工事計画予定表(付記すること。)

F. 運営機構と経営陣

運営機構の説明(機構図および重要職務担当者の名前、資格を入れること。)

経営管理および技術管理委員の雇用必要数

運転委員の必要数、資格、雇用可能性、募集・訓練計画

必要事務所施設および交通用具の入手可能性

借款期間中の経営管理遂行のための諸準備

G. 技術的健全性総括

入手予定設備の信頼性の証左

当該系統が上記の効率で持続的に発電・送電できることの証左(負荷率および工場負荷率(プラント・ファクター)を考慮すること。)

諸々の不都合の検討、およびそれに対する対策最終設計のために必要な追加的調査、研究あるいは専門的諮問の準備

IV 財務的観点

A. プロジェクト資本費用見積り

プロジェクト総費用見積り(主要項目別。様式は付録Hと同様。米ドル必要額と現地通貨必要額とを区別し、それぞれ調達先を明記すること。)

申請者自身の提供による資材、設備、監督・技術役務 force-account work も含むこと。

操業開始第1, 2, 3年次に必要とされる燃料供給および予備部品のための運転資金も付記。緊急時に備えての予備的資金必要量は別記すること。)

見積りは、各項目の要点がわかりかつ見積りを照査・確認できうる程度に詳細であること。
見積り根拠を付記すること。

B. A I D融資項目見積り

A I Dから受ける融資によって調達する各品目の費用見積りの詳細。借款供与に際してはこの各項目が「適格項目」になる。

C. 年間費用

電力費用見積り（発電、送電、配電別。プロジェクト完成後第1年次および完全利用稼働達成、年次等の運営上意図深い各年次について。次の各細目に関する費用計算詳細を含むこと。様式については付録Aを参照。）

- ① 運転、維持管理必要労働力、予備部品、原材料、水、潤滑剤、化学品、その他
- ② 燃料
- ③ 監督、経営職務
- ④ 税、保険、その他
- ⑤ 減価償却（各構成部分の各耐用年限による。）
- ⑥ 借款利払い

発電費用の細分（プロジェクト評価目的のために必要な場合）——KW発電能力およびKW Hエネルギー部分（これは、①費用と料金構造における需要およびエネルギー部分の比較のため②ピーク時能力評価のためのKW能力価算出のため。）

年間費用中輸入資材、輸入予備部品、外国調達技術監督職務の占める割合（このために必要な外資調達先、入手可能性を付記すること。）

D. 年間収入

料金表決定および許容利潤率に関する国内法規類（写し添付）

料金構造（主要需要者種別。当料金構造採用根拠。需要者支払能力を考慮すること。）

過去数年間の平均単位電力料金、今後10カ年間の見積り（大きな変化があった、またはある場合には、理由を説明すること。予想される料金構造の変更、その説明。今後10カ年間の電力売却見通し（各年について、上記第II節による）

電力売却による年間粗収入見積り

E. プロジェクトの経済性と収益性

プロジェクト完成時の予想貸借対照表（様式については付録Jを参照。）

財務見通し（損益、現金流入出を示すもの、本年次を含む今後最低10カ年について各年別様式については付録Kを参照。）

発電費用の検討比較

財務諸表分析：投資利潤、利払い、税減償償却もしくは減価償却（多額の方をとる。）などを含む運転資金、陳腐化施設の廃棄置換、将来の需要増大を満たすための給電施設の拡張等を賄うに足る収益があるかどうかの検討

当プロジェクトと他の代案プロジェクトの収益性比較

水力発電の場合：1962年5月16日付大統領覚書に示されている方式によって、利益、費用比較を行うこと（付録B参照）。プロジェクト建設から予想される利益が電力のみの場合には、他の電源から同量の電力を得る場合の費用差額を利益と考へる。（他の電源から当プロジェクトで予定している荷重センターまでの送電、変電損失を含み同量の動力およびエネルギーの供給を受けると仮定する。）年間費用中には、運転、維持管理、利払い、償却を含むこと。（詳細については補遺Aを参照）この項目に含まれた情報の根拠となるものを添加すること。

V 国民経済的利益

国民経済的利益一覧表（プロジェクト所有者の得る収益に次項目を加算する。）

- ① 当該企業を支払う税
- ② 労働力の有効利用（他の雇用機会との比較で。）
- ③ 国内燃料、資材への市場提供
- ④ 消費者にとっての利益（低価格、給電の信頼性。）
- ⑤ その他産業の発展に及ぼす刺激
- ⑥ 電力事業の運転・経営についての実地訓練

上記の利益およびその他予想される利益の貨幣的評価

第 4 章

健全性分析 (農業および灌漑プロジェクト)

(農地開発のためのプロジェクト。灌漑事業を伴う場合および伴わない場合を含む。)
次にかけるすべての項目をカバーすること。プロジェクトによって必要のないものはぬかす。
またプロジェクトによっては、健全性を証明するため、これ以外の項目を入れること。

I 総括

開発場所(地の農地との関連を明らかにする。)、プロジェクトの総括計画【概要地図(アウトライン・マップ)によって図示すること。】

プロジェクトの範囲と規模、プロジェクト対象新農地、受益地域

プロジェクトの主要特徴

収益、費用見積り

1962年5月15日付大統領覚書に明示された策定基準への適合

その他必要な提出済あるいは添付報告書への言及(もしもある場合。)

II 経済的観点、経済的利益

A. 農業生産の現状

農産部、作付面積(産物別)

生産高(1ヘクタール当り、総生産高。)

農場渡し価格、総額

農場投入費用控除

純農業生産額

B. 生産増大に寄与すると予想される要因

農場規模、農地所有制度、土地配分方法の変更、開拓者のための土地、灌漑、開設農地に対する灌漑施設の改善

新農産品の導入、輪作方法および採取方法の改善

C. 増産分の販売市場

市場の所在場所と規模、現在および将来予想される販売価格

運搬施設、運搬費用

D. プロジェクト完成後の農業生産

農産物、生産高

予想価格評価での生産額

農場投入費用の控除

純生産額

E. 土地所有者利益

総農業生産上の利益

土地所有者に帰属する年間純益（算出モードについては補遺添1を参照のこと。）

III 財務的観点、技術的安全性

A. プロジェクト対象地域の説明

地形、地形上の特徴（山、河川、人口集積地、社会施設、運輸施設等との関連を示す地図を添付すること。）気象学上のデータ（雨量、温度、湿度、蒸発、風向、風速、月間日照時間、生育期間の長さ等を含む。）

地質（特に保水堆積層、地下水流、有害物質もしくは塩、プロジェクト基礎の強度、有孔性、建設用資材の保存場所について）

水理地質（降水量、降水頻度、浸潤、流量、地下水貯蔵、地下水枯渇、蒸発、滲出による損失を含む。）

土壌調査、土地分類、農地の排水状況

プロジェクト対象地域の現在の土地利用用途（農産物種類、牧草地、休耕地、転換地様式、採取方法等）

現在の水利用法（各農産物種類別、地域・全体）

灌漑水水質、既存の水利権および慣行、水利に関する諸法則類

地域社会、全農業人口

農場規模、土地所有制度、農場所有様式、農場経営方式

農場生産物中農場（家庭内）消費のために保留される割合

農産物加工工場の所在地、処理能力、その他データ（製糖、天然繊維、かん詰、等）

地主および小作農に対する農業信用の有無と費用

B. 技術的調査：計画、データ

予備的調査（プロジェクトの主要構成部分について作業量の算定が行える程度に詳細たるべきこと。次の諸項目を含む。）

① ダム

当該用地に最も適したダムの型、予備的設計、ダムおよび余水路基礎踏査余水路規模計算、排水設計の一般的特徴、ダム用地および貯水池の地形、放水に関するデータ、貯水池の流況曲線図、建設資材の入手地および説明（土砂、砂利、石材等。）

② 井 孔

保水層の場所、範囲、深度、性質、透水性；地下水流の流速；自然水面までの深度；使用予定井孔の収水、影響範囲、種類、建設場所、能力；水質決定

③ 幹線水路および系水路

建設場所、予備的設計（側面傾斜、横断面図を含む）、縦断面図（傾斜を含む）流速、能力、水量計算、損失流量見積り、覆土の必要、沈泥処理方法。

（注）水利交通機関が使用されている場合には、これについての説明。

④ 建 造 物

拡散構造（Diversion Structure）、取水装置、ダム、サイフォン、用水路、廃水路、射水路、斜水溝、制水装置、自動車道路および鉄道横断路、かみ水門、水位測定装置、等の設置場所および予備的設計（必要建設資材の種類と量の見積りを含む。）

⑤ 排 水

排水設備の設置場所、設計、排水渠容積の計算（幹線水路および系水路の排水余剰水の処理、浸透損失による地上および地下排水の収集および処理のため。土壌の排水性を示すための地層断面図、排水路として自然水路を利用する計画、等も含むこと。）

⑥ 土 地 開 発

灌漑必要地域、地面平準化作業、必要とされる農場灌漑および灌漑水路系統、灌漑方式、付属施設（家屋、学校、設備収用家屋、等）の予備的見積り
農産物のための必要水量見積り（季節別、年間、各農産物別）、灌漑水路系統見積り、（地域の気候条件、土質条件、生産目的、灌漑水利用技術等の実情にもとずき、灌漑効率、ピーク需要、蒸発、有効雨量、望ましい塩分バランスを維持するための必要水量を考慮に入れること。）

0. 設計図、仕様書、工事予定表

プロジェクト主要構成要素に関する予備的設計図（かなり堅い費用見積りができる程度に詳しいものであること。道路システム、建設用キャンプ、建設用道路システム等の付属施設を含む。写真添付、但し説明文は英語。）

建設に関する品質規格についての概略仕様書（建設費用に大きな影響をもつもの。その地域では厳格と思われる規格を採用した場合には、その根拠。）

プロジェクト建設予定（主要作業要素に分けて。）

D. 建設作業用労働、資材、設備機械

必要労働者、熟練、未熟練労働および技術、監督委員の雇用可能性

セメント、鋼材、コンクリート骨材およびその他建設用資材の調達可能性（現地調達、外国輸入別。）

手仕事の種類

作業に必要な建設設備機械（現地調達および輸入別。）

建設設備機械のための維持および予備部品

E. 予想される特殊問題

気象条件（建設予定、建設機械の使用に影響を与える諸条件。とくに雨季、乾季の時期と期間。）

建設期間中、既存水路、自動車道路、鉄道を円滑に運営するための必要

山崩れの可能性

輸入物資受渡しに要する期間

F. 完成後の経営管理

経営管理の責任を負う機構の名称

重要職務に従事する者の名前、資格（機構図を添付して、それぞれの機能を示すこと。）

借款期間中を通じて専門経営者を確保する方法

水利または他の施設利用料金の査定および徴収方法

G. 運営と維持

運営の一般的な方法

プロジェクトの活動拡張計画予定（プロジェクトが完全利用点に達する年までの年々の灌漑土地および使用水量）

運転要員、必要施設、設備の調達可能性

完成後新システムの維持管理能力

要員雇用・訓練計画

プロジェクトが自己採算的となるまでの期間中に必要な運営、管理費用の源泉

資材、予備部品その他必要資材の輸入に必要な外貨の調達可能性

IV 財務的観点

A. 資本費用見積り

土地、技術設計、建設諸費用見積り（付録Aの様式を用いる。）

総資本費用見積り（外貨、現地通貨必要別。）

① 申請者自己融資分

② 借款／贈与依存予定分

受益地域1エーカー当りの平均費用見積り

B. 維持管理費用

労働、監督管理、設備操作、運転のために必要とされる資材、予備資材、訓練、経営管理の年間費用

現地通貨および外貨各必要分

単位受益面積当りの平均費用

C. 総年間費用見積り

全プロジェクト投資にかかる減価償却、利子払い（プロジェクト寿命、当国における現行開発借款金利を考慮すること。）

年間運営維持費用

総年間費用

D. 収入見積り

土地所有者の年間総収益（上記第2節を参照。）およびエーカー当り平均収益

土地所有者の水利用料金および土地税の最大支払能力（プロジェクト運営費用捻出のため。正常利潤を見込むこと。）

土地所有者から徴収する土地税および水利用料金表

プロジェクト完成後10年間の総年間収入見積り

B. プロジェクトの経済的健全性

利益・費用比率〔1962年5月15日付大統領覚書き（付録B、遺補版）を参照〕に
もとづいて決められたもの。次を考慮すること。

- ① 期待純農家収入によつてはかられる収益（上記第2節参照）
- ② プロジェクトの経済的費用（運営・維持、置換を含む。）
- ③ プロジェクトの費用負担能力（予想損益決算書によつて予想収益と諸費用を比較。）

V 国民経済的利益

プロジェクト対象地域内外の地価上昇

農業生産の増大に伴う商工業活動の増加による税収増加

外貨受取増加あるいは外貨支払減少（農業生産物が輸出される場合。）

プロジェクト対象地域の生活水準の向上

プロジェクト資金の現地支出（労働、資材、食料、諸賃貸料、その他）によつて住民の受ける直接的利益（一時的利益）

第 5 章

健全性分析

(鉱業プロジェクト)

(あらゆる種類の鉱山および溶解、金銅分離、鉱石純度改善(ore up-grading), 撰鉄等の第一次加工工場)

次にかけるすべての項目をカバーすること。プロジェクトによって必要のないものはぬかす。またプロジェクトによっては、健全性を証明するため、これ以外の項目を入れること。

I. 総括

鉱山あるいは加工工場の種類および中間あるいは最終生産物の生産量(日産、月産、年産)
鉱石埋蔵量

プロジェクト設置場所(周囲の環境、交通の便、既存の施設等を示す地図を付すること。)

輸送方法および距離(鉱山または工場から市場まで、鉱山と抽出工場間、鉱山、工場で使用
する資材の供給源まで。)

当プロジェクトと申請者の現行操業施設との関係(用地権、探掘権その他天然資源に関する
申請者の地位——所有者かあるいは賃借人か——を明記すること。)

プロジェクトの収益、費用、収益性、その他提出済あるいは添付報告書への言及(もしある
場合。)

II. 商業的、経済的観点

A. 鉱石

鉱石埋蔵地域の説明(埋蔵地域測定、品質、品位、採用された標本抽出法および試験方法等
を明示する諸計算、地図、横断面図、ドリル穴データ、測量および試験結果、標本等を添付
すること。)

期待回収率、採用予定採掘方法
露天掘りあるいは地下坑による採掘を予定している場合——鉱脈の形状、品質に関する相当
詳細な情報を提出すること。

B. 市場状況

過去6カ年間の国内市場、地城市場、国際市場動向(各生産物について、および競合品に

ついて、下記項目を明示する図表を添付。)

- ① 国内生産量、生産額(鉱山あるいは工場渡し価格。)
- ② 輸入あるいは輸出量および額(CIF、およびFOB)
- ③ 純国内消費量および額

国内消費の現状と諸外国との国際比較生産物販売に関する国内法規類(輸出入税、関税、数量制限、価格統制、補助金、税制上の優遇、その他)

C. 生産物販売市場

各生産物市場の将来見通し(今後5カ年間の輸出入額および量、国内生産量および額、国内消費額および量の見通し。)

競合品の使用に関する現状および見通し各生産物に関する市場分析(CIF価格および国内価格調査、輸出市場分析、販売費および販売方法。)

生産物需要者(潜在的需要者も含む。)の調査および分析

生産物の販売確実性の証左(販売契約あるいは購入意図の表明、等を添付。)

輸出意図のある場合 ①輸出数量見通し、②輸出市場および輸送費見積り

D. 申請者の現経営状態(もしある場合)

現在の操業状態と現在までの実績(生産期間、生産量、品質、生産方法を明記。)

各生産物の現行生産能力

既設の建築物、設備機械、機構、発展段階、一般的状況等の説明

生産物がさらに処理を必要とするかどうか。必要とする場合には、その処理を行う場所および処理の種類

財務諸表一式(過去5カ年間の貸借対照表、損益計算書、配当支払い。付録CおよびDを参照。もし内容が終ってれば、Cのかわりに年次報告書を提出してもよい。)

過去5カ年間の各生産物販売量および販売価格(国内販売および外国輸出別。)

過去5カ年間の国内価格および輸出価格(鉱山もしくは工場渡し。)

今後5カ年間の各生産物見通し(プロジェクト完成時期にかかわらず。)

今後5カ年間の需要を満たすために必要な生産増加(輸出を意図している分を含めて。)

E. 競争者

同種の生産に従事する国内競争者:名称、所在地、現行生産高、将来の生産高見通し、生産費、販売価格

競争条件の変化予想:拡張、近代化、新工場設立、新競合品の出現、等々外国生産者との競

争条件に関する情報および輸入量に影響をおよぼす諸法律類の変更可能性。

F. 競争力

国内販売および輸出のために満たさねばならない販売価格

輸送費および輸出経費見積り

競争的販売価格の上限（鉱山あるいは工場渡し）

プロジェクトの競争条件上の優位

① 労働雇用可能性と労働費用の相対的優位性

② 設備および加工工程の優秀性

③ 輸送費上の優位

④ 供給の信頼性

G. 商業採算の総括

販売量予測（国内市場、各輸出市場別。）および各市場におけるシェア（その説明の根拠を併せ明記すること。）

プロジェクト策定規模および産出能力の根拠

III 技術的観点、技術的健全性

A. 設備の設計

プロジェクトの一般的特徴

特定探掘方法あるいは加工方法採用根拠および代案（陳腐技術、いまだ試験的段階にある技術の採用はともに避けること。）

プロジェクト構成要素の説明

① 全鉱業プロジェクトについて——申請者の所有にかかる財産および利権を示す縮尺地図（境界、地形、地質、既存探掘所および建造物、鉱脈露出、探索用坑穴、ダイアモンド・ドリル穴、その他を示すもの）、地質および技術報告書、分析地図、その他プロジェクトの実現可能性に関する諸情報（地質調査報告書は、申請者の所有地域だけに限定せず、他の調査あるいは実地探掘の結果得られた地域全体に関するものであること。鉱床の源泉、性質、存在範囲を知るため。）

② 地下探掘の場合——探掘方法、探掘工場および設備機械、一般地上工場施設、生産に及ぶまでの開発計画、日産能力

③ 露天探掘の場合——探掘方法、機械設備（予備的計画として提示。）露天探掘比率

stripping ratio, 採掘限界品質 (out-off grade of the core)
生産能力

④ 鉄石処理工場の場合 工場および工程、関連施設、設備、日産能力、等の説明
(工場配属車両および工程表 process flow sheet を添付。)

⑤ 鉄石販売および輸送の場合 鉱山・消費者間あるいは鉱山・港湾間の輸送方法
(鉄直、トラック、索道、水路)、荷積および積換点の建造物および設備(港湾を含む。)
代案、およびその不採用の理由。

特許権、利権についての説明

高速自動車道路もしくは鉄道までの連絡路

各生産物の産出予定(プロジェクト完成後5カ年間について。設計能力のパーセン
テージで表示すること。)

B. 利用可能施設および設置必要施設

必要施設、入手源、利用可能性、費用、信頼性。各システムに関するデータ。特定システム採用
理由(購入と内部設置の優劣比較を含む。)

必要電力(ピーク時必要KW, 年間KWH消費量, 操業開始当初および将来について。)

熱、蒸気、工場工程用必要燃料

水供給および放出水(流体および気体)の処理(毒物および危険物はすべて含む。)

C. 仕様書

設備、建設、仕様書の概要(とくに建設費に大きな影響をもつ質規格を明示。その地域
の特殊条件を満たすために設けられた規格については、その根拠を説明すること。)

D. 建設作業労働、建設資材、建設設備機械

必要労働力、雇用可能性(熟練、未熟練労働、監督および技術要員)

セメント、鋼材、コンクリート骨材、その他建設資材の原地調達可能性

建設作業のために必要とされる建設設備機械の種類(原地調達可能なものと輸入必要の
あるものに区別すること。)

E. 予想される特殊問題

気候条件(特に建設計画および建設用機械の使用に影響する乾季、雨季の時期および期
間。)

既存設備稼働の必要性

輸入資材、設備の受渡しに要する時間

F. プロジェクト実行計画

総括建設計画

設計, 工事, 工事監督下請契約締結方法(第1章参照。)

個別契約のための工事分割

設備機械のテスト

設備機械保証の必要

設計, 建設予定表(局面別)

G. 運営機構と経営陣

経営管理機構の説明(現行の機構図および将来実施予定の機構図によって明示。)

運営の各局面に必要とされる労働の員数, 種類, 雇用可能性

必要とされる経営管理および技術管理要員の資格

主要経営, 技術管理者の職歴

雇用, 訓練計画

借款期間中の経営-維持管理遂行のための諸準備

H. 技術的健全性総括

設置場所選択の根拠

工程および設備の信頼性

採用された工程の優位性

経営, 運営, 維持諸要員の能力と採用予定工程の両立性

不都合な要因の分析およびその対策

当該プラントが長期にわたり予定した品質で予定した数量を生産し得るという保証

IV 財務的観点

A. 資本費用見積り

土地, 技術, 設計, 建設費用見積り(付録Aの様式に準じて用意すること。)

総資本費用見積り(外貨, 現地通貨必要別)

① 申請者自己調達分

② 借款/贈与依存予定分

B. 運転費用見積り

操業開始時, 開始後1, 2, 3年後各必要額(原材料, スペアパーツ, 補助的資材,

仕掛品在庫、製品在庫、売掛金、手元現金。)

必要現地通貨資金および外貨資金の調査源と調達可能性

必要運転資金量の子想される季節変動、ピーク時の必要資金を満たすための方策

Q. 生産費(現地通貨とドルに分割して計算すること。)

生産見通し(未選別鉄 run-of-mine ore の生産トン数および品質、処理済鉄の生産トン数および品質); 回収率

各主要製品および中間生産物の直接生産費(詳細な計算; 計算根拠を添付すること。様式については付録Fを参照。)

生産費に分割転嫁された操業開始前費用見積り

上記生産費分析の基礎となった賃率および生産要素報酬(法定賃銀体給スケール、社会保険、有給休暇、医療手当、退職手当、旅行費等を含む)を考慮のうえ決定すべきこと。)

従業員、職員のための施設(交通、住宅、食料、娯楽、医療、その他)

計算に用いられた年間操業日数および交代回数、その選択の根拠

当該プロジェクトに対する政府の優遇措置

① 製品に対する全面的あるいは部分的税免除、あるいは延納許可

② 法人税あるいは地方税の免除もしくは延納

③ 特別減価償却控除

計算基礎となっている費用要因の変動に伴う影響予想

申請者が同種製品を既存設備で生産している場合、現行生産費(ここに述べられたと同じ様式に従って記述。)

生産費の現地通貨費用とドル費用への分割

輸入必要を賄うための外資調達可能性

D. 配給・販売費用

生産物配給、販売方法の説明、そのための費用見積り

広告費

管理費

E. 販売価格

国内市場および輸出市場における予定販売価格

販売、配給、輸送費用控除

納工場演価格、費用要因が変動した場合の価格調整

F. 収益性

予想損益、収入、収支分析（付録Bに準ずる。）

損益分岐点における予想生産、販売水準輸出によって得られる年間純外貨収入見積り

プロジェクトの商業的収益性に関する総合的結論（総投資および所有者純資産 owners equity に対する収益率 ----- パーセント表示 ----- を付す。）

V. 国民経済的利益

国民経済の受ける利益一覧表（プロジェクト所有者の得る利益に加算する。）

① 当該企業の支払う税および販売価格に含まれる輸入関税収入

② 労働力の有効利用（他の雇用機会との比較において。）

③ 国内天然資源への市場提供

④ 輸出による外貨獲得（プロジェクト経営に必要な外貨費用を控除する。）

⑤ 消費者にとっての利益（低価格、供給の信頼性、その他）

⑥ その他産業の発展に及ぼす刺激

⑦ 工場操業、企業経営に関する訓練

上記の利益およびその他予想される利益の貨幣的評価（評価が可能な場合。）

利益、費用比較

第 6 章

健全性分析 (港湾・倉庫プロジェクト)

(海港もしくは内陸港/あるいは港湾に附属する施設の建設、拡張、改良。商品貯蔵目的の倉庫もしくはタンク。但し、ある特定の料金制度のもとで一般に公開されるものに限られる。)

(次にかけるすべての項目をカバーすること。プロジェクトによって必要のないものはぬかす。またプロジェクトによっては、健全性を証明するために、これ以外の項目を入れること。)

I 総括

建設、拡張、改良の場所、種類、規模、他の港湾施設あるいは倉庫設備との関係、申請者の既所有施設と当プロジェクトの関係

プロジェクトの主要特徴

利益、費用見積り

1982年5月15日付、大統領覚書に明示されている策定基準に適合するが否か

必要な場合は、他の提出済あるいは付随報告書への言及

II 経済的観点および経済的利益

A. 受益地域

受益地域の説明(人口、農業、天然資源、工業、自動車道路系統、鉄道系統、その他同地域の商品移動に影響を及ぼす諸要素についての情報)

受益地域の主生産商品

輸入商品

B. 港湾および貯蔵施設の現状

国内の現存港湾設備および貯蔵施設

当プロジェクト対照地域内において、現在海上輸送、倉庫業に従事している機関、機関、会社の名称

既存港湾設備、貯蔵施設の説明(とくに、各商品の取扱いあるいは貯蔵能力について。)

プロジェクト対照地域内における現在の商品移動、商品貯蔵量

港湾、貯蔵施設不足のために経済発展が阻害されている程度。

0. 申請者の現活動状況(行っている場合。)

現在の活動の種類

過去5カ年間の損益計算書(付録E参照。)

申請者が民間法人である場合 — 財政状態(付録F参照。)

各種業務能力

3. 申請者の各種業務見通し、(今後5年間。当プロジェクトを実現した場合、およびそうでない場合。)

D. 将来業務量予測

プロジェクト完成の結果として予想される新商品の移動または商品移動の新しい型

プロジェクト完成の結果として予想される新業務量推定

プロジェクト業務開始後10年後の港湾、貯蔵施設業務予測(各業務に対する需要、およびその増加率をグラフに明示すること。)

将来業務量予測を満たす供給見通し: 周辺地域の既存施設によるサービス供給、当プロジェクトによるサービス供給、その他建設予定中のプロジェクトによるサービス供給への分割
上記予測が一般経済要素に依存する程度(過去の実績値によって明らかにされないもの。)

E. 追加的能力の必要

将来需要を満たすために必要な追加的港湾、貯蔵施設能力(年別。既存施設の延長も考慮に入れること。)

将来需要を満たすための追加的施設の望ましい設置場所

F. 国家計画

港湾・貯蔵施設開発のための国家計画、同計画内における各プロジェクトの優先順位の説明

G. 予想される利益の性格

港湾、貯蔵施設、設備使用料収入の増加、輸出入関税収入の増加、その他(既存施設運営)維持費の減少

プロジェクト策定地域の経済活発化する結果えられる一般税収入の増加、その他
受益地域の所得増加

商品配給の迅速性、廉価性

プロジェクト策定の結果得られる一般経済的効果
住民への直接的利益（プロジェクト建設に伴う労働、資材、食料、賃貸料等の支払い、
一時的利益）

III 技術的観点・技術的健全性

A. プロジェクトの内容

プロジェクト建設場所の選択根拠、代案との比較検討（経済的、技術的要因両面に言及
すること。プロジェクト建設場所が多地震地域である場合には、詳細な地震学的調査を必
要とする。）

プロジェクトの技術的特徴の説明（特に種類、業務開始時期および完全操業能力、設備
操作上の特徴。）

容積をとる商品（bulk commodity）取扱い、貯蔵のための特別施設、等別施設建
設根拠

プロジェクト予定能力と現在の業務および将来需要との関係（既存施設の業務を考慮する
こと。）

B. 設計基準、建設規格

業務の設計目標、質、種類

プロジェクトに用いられる資材、設備の規格

建設費に大きな影響をもつ建設の品質規格仕様書の概要（その地域の特殊条件を満たす
ために設けられた規格については、その根拠を説明する。）

建造物の設計に用いられた衝撃および地震要因

C. 調査および予備的設計

プロジェクト用地の調査・研究結果（気象、海洋、水理、地質に関するデータ。塩分お
よび木材を侵食する軟体動物（wood borer）の有無。当地域の地震歴）

試験的ボーリングおよび測候結果

マスター・プラン（開発段階を明示するもの、もし作製予定のある場合のみ。）

予備的設計図（ドック、埠頭、防波堤、建築物、施設内外における荷物取扱いのための
機械設備。青写真を添付すること。）

施設のために使用される鉄道、道路、その他施設の予備的設計と配置計画

現存建造物 施設の姿描（スケッチ）、図表、写真

- 新施設と旧施設の連絡計画、両者の総合的運営計画
- D. 建設作業労働、建設資材、建設設備機械
- 熟練未熟練労働（〔訓練・学習能力〕「train-ability」を含む。）
 - 技術管理、監督要員
 - 主要建設資材：セメント、コンクリート、骨材、鋼材、電気資材
 - 家屋、食料、燃料、潤滑剤、修理工場、その他
 - 建設キャンプ（「飯場」）用地
 - 現地申請契約業者
- E. 予想される特殊問題
- 気候条件（特に建設計画および建設用機械使用、労働に影響する乾季、雨季、潮流、満潮、干潮、台風等）
 - 建設中の既存施設運営に関する配慮
 - 長期の先行作業を必要とする建設資材、設備機械のために課される建設作業計画上の制約
 - 主たる作業遅延要因の評価（洪水、労働争議、政治的騒乱、その他。）
- F. プロジェクト実行計画
- 総括建設作業計画（作業時間および費用に大きな影響をもつ主要構成要素に分割して示す。）
 - 建設方法（特に手労働対機械の代替可能性、および特定方法の選択根拠を明らかにする。）
 - 設計、工事、工事監督申請契約締結方法（第一章参照）
 - 設計、建設予定表（局面別）
- G. 運営機構
- 経営管理機構の説明（現行および将来実施予定の機構図を添付。）
 - 必要とされる経営管理および技術管理要員の資格
 - 主要経営、技術管理者の職歴
 - 雇用、訓練計画

IV 財務的観点

A. 資本費用見積り

土地・技術設計、建設費用見積り（付録Aの様式に準じて用意すること。）

総資本費用見積り（外貨・現地通貨必要別）

① 申請者自己調達分

② 借款／贈与依存予定分

B. 運転費用見積り

業務開始時、開始後1, 2, 3年後の各必要額（運営用資材、維持資材、受取勘定、手元現金。）

必要運転資金の予想される季節変動、ピーク時の必要資金を満たすための方策

C. 当初必要資金

当初資本費用

業務開始時期における運転資金

期間別必要資金量、必要通貨

D. 維持管理費用

年間維持管理費用見積り（労働、資材、動力、燃料、スペアパーツ、監督管理。現地通貨費用、外貨費用に分割したもの。）

プロジェクト用地の現存施設および国内の他施設の維持管理費用との比較

E. 年間総費用見積り

年間費用見積り

① 運営、管理

② 減価償却

③ 借款利払い

④ 税支払い（財産税、法人税、その他）

⑤ 期間別総計、通貨種別別総計

上記見積りの計算基礎になっている政府の優遇策、免減税、税延納、補助金

F. 年間収入見積り

プロジェクト完成後5カ年間の港費、ドック使用料金収入、荷物取扱い料金収入、倉庫使用料金収入の年間見積り

既存施設の年間収入との比較（プロジェクト完成によってもたらされる収入増加を明示。）

0. 収益性

プロジェクト完成後5カ年間の損益見通し(付録Bの様式に準ずる。)

全資本費用および所有者投資に対する利潤(年別)見通し

プロジェクトの収益性に関する総括的結論

V. 費用・利益比較

物理的・利益および非物理的・利益の総括(第2節の様式に準ずる。出来る範囲で貨幣的評価を行う。)

利益・費用比較(港湾開発プロジェクトについては、1962年5月15日付大統領覚書に示された様式による分析を行うこと。付録Bおよび補遺Aを参照。)

第 7 章 健全性分析 (空港施設プロジェクト)

(空港および航空施設の建設、拡張、転換、改良。)
(次にかかげるすべての項目をカバーすること。プロジェクトによって必要のないものはぬかす。またプロジェクトによっては、健全性を証明するため、これ以外の項目を入れること。)
(本章の考慮対象は、空港および空港諸設備 — 建造物、公共施設、燃料系統、その他技術設備、等 — 航空設備 — 通信、航空補助機能、気象観測報道設備等 — 空港および航空路交通制御、捜索救助施設、航空関連訓練機関、等である。)

I 総 括

建設、拡張、転換、改良の場所、種類、規模
他の国内、国際空港および航空施設との関係
プロジェクト設計の主要特徴点の説明

その他必要な提出済あるいは添付報告書への言及(もしある場合。)

利益、費用関係に関する結論(運営の安全性、規則性、効率向上等に関する優位性。航空機取扱および収容量の増加、航空機利用率の増加。プロジェクト完全の成果として、経済的インフラストラクチャー、国家建設、社会・経済発展等への貢献を考慮すること。)

II 経済的観点および経済的利益

A. 当プロジェクトの総合計画中に占める位置

現存航空路の現状説明

航空路以外の交通・輸送系統の現状(鉄道、自動車道路、水路、パイプライン、その他)
空路輸送の発展が経済成長を刺激する程度

国家の緊急時に際しての航空施設の価値、民間および軍用航空基地の関係
空港開発のための国家計画、同計画内における優先順位

当プロジェクトが国内および国際的人および商品移動を促進する程度、また国際通商および国際的理解を促進する程度

B. 他の輸送系統との関係

- プロジェクト対照地域における各種輸送系統間の交通分布の現状
- 当プロジェクトの交通分布に与える影響、他の輸送系統の経済状態に与える影響予測
- 輸送機械、運転要員、燃料供給等の相対的入手可能性
- 各種輸送系統の輸送費、現状および見積り
- 当プロジェクトの代案ともくされる陸上輸送系統の資本費用および運転費用

C. プロジェクト地域の発展に与える効果

- 受益地域の一般的説明（農業、加工、製造工業、人口集積地等の物理的、経済的地理、気象条件等、航空交通の発生に影響するもの。）
- プロジェクト完成後5年間の旅客、貨物取扱業務量見通し、プロジェクト完成の成果としてえられる社会的、文化的改善および政府部門、交易部門の改善

D. 予想される収益および経済的利益

- 過去5年間の既存空港運営収入、プロジェクト完成後5年間の運営収入予測
- プロジェクト策定地域の経済活動が活発化する結果えられる一般税収入の増加
- 観光、商用旅客、貨物扱い等によって得られる外貨収入の増加
- 当プロジェクト空港のサービスを受ける地域の業務所得増加
- 航空路維持・運営費用の減少
- 社会的・政治的利益および間接的経済利益（例としては、次のようなものが挙げられよう。航空補助設備の能率化によって可能となる航空距離の短縮。滑走路舗装の結果として、航空機維持問題および維持費の減少。計器飛行設備の整備あるいは夜間照明設備の整備の結果として、空港利用度の増加。）
- 腐敗し易い商品もしくは緊急商品の廉価にして迅速な配達
- 住民への直接的利益（プロジェクト建設に伴う労働、資材、食料、賃貸料等の支払い。一時的利益）

E. 米国民の生命および財産の安全・保護に関する利益

- 外国航空機を利用する米国民の安全性の増大程度
- 海外業務に従事する米国籍航空機の安全性増大程度

Ⅲ 技術的観点・技術的健全性

A. 空路交通の現状と将来

空路交通に影響をもつ地域の範囲、人口分布、経済活動、人口動態

既存空港に発着する旅客、貨物の種類および量

既存空路システムを利用している空路交通の種類と量

当プロジェクトの成果として、発生する旅客、貨物の増加および新種類

平均および最高離着陸密度を含む空路交通の現状（軍事、商業その他一般目的に分割。

空港利用可能航空機の最大サイズおよび重量）

今後6カ年間の交通量予測（上記項目に準じて軍事、商業、その他一般に分割。当プロジェクト実施場合とそうでない場合。）

B. 空港の交通処理能力

現存、空港の理論的能力（航空機移動数、旅客数、舗装路上の最大荷重。）

将来予想される航空機移動および舗装路上荷重を満たすために必要とされる滑走路、空

港施設能力

プロジェクト施設能力と将来需要の理論値との関係

C. 改良規模の決定根拠

空港用地の選択根拠（交通源との関連、空港までの交通、必要施設の有無を含む。）

代案との比較検討

滑走路および誘導路の拡張あるいは改良の理由（航空機移動数、空港利用航空機のサイズおよび重量等を明示すること。）

旅客、貨物交通量の増大に備えるための空港、航空路設備改善の必要性

航空補助機能、気象情報およびその他の航空交通サービス設備、通信、照明設備の必要性

プロジェクト策定根拠（運営の安全性、能率、規則性等に関して。）

D. 設計基準

空港改良およびその他航空設備基準（国際民間航空機関 International Civil Aviation Organization ICAO もしくはアメリカ連邦航空局 U. S. Federal Aviation Agency FAA によって規定された基準にもとづくこと。

とりわけ次の項目を含むこと。）

① ICAO 滑走路略号文字（コード・レター）、もしくは／およびその他権威ある分類

- ② 滑走路規模，高度，有効勾配
- ③ 計器着陸系統，その他航空補助あるいは進入（アプローチ）進入補助系統（照明を含む。）の有無。これに関するI O A OあるいはF A A基準
- ④ 舗装種類および設計上の荷重
- ⑤ 誘導路，待機空域，暖気運転用準備線（ウォーム・アップ・エプロン），ターミナル・エプロン，クリアゾーン，エジド・ゾーン，その他の必要規模

照明に関する基準

必要排水設備の設計基準

燃料貯蔵および燃料補給系統の諸特徴

12. 調査および予備的設計

プロジェクト策定場所決定の基礎となった調査，予備的設計，研究の程度とその一般的説明

マスター・プラン（予定している空港開発最終段階のレイ・アウトを示すもの。一 段階的開発を計画している場合。）

既存施設およびプロジェクトに含まれるすべての作業を示す地図（滑走路，誘導路，離着陸ストリップ，エプロン，建造物，諸公共施設サービス，滞留空域，空港と外部をつなぐ道路，空港外通信，気象観測施設，風配図，その他を含む。）

進入経路域（アプローチ・ゾーン）内の障害物および水平面あるいは円錐面透視，障害物の除去あるいは表示に関する計画。周辺地域によって課せられる場周経路（フライト・パス）への制約。将来の拡張を制約する周辺地域の排水パターン

滑走路，誘導路およびエプロンに関する新作業の予備設計および輪かく図（設定された勾配，典型的な横断面図，肩部および排水系統等を明示するもの。地面作業および舗装材必要量の相当詳細な見積りができる程度に詳しいものであること。）

典型的な既存建造物の素描（スケッチ），図表，写真（燃料貯蔵，配達を含む）およびその補修，追加計画（正確な費用見積りが可能な程度に詳しいもの。）

計器着陸設備および将来設置予定の計器着陸設備のための施設についての素描または説明。

肩部安定または固定処理，滑走路端および滞留空域の特別処理についての詳細（溶剤およびジェット噴射に備えて。）

土壌および地而下調査結果（路盤の強度および固留度の特徴、地下水水位、主要建造物基礎必要を決定するため。）

土壌、砂利、石材、その他現地調達可能建設資材の材質と入手場所（滑走路、サービス路、外部空港連絡路、建造物その他施設要素建設目的に使用するもの。）

F. 建設規格

建設費に大きな影響をもつ建設および設備の品質規格仕様書概要（その地域の特殊条件を満たすために設けられた規格については、その根拠を説明する。）

G. 資材、設備の現地調達可能性

熟練・未熟練労働者（「訓練学習能力」trainabilityを含む。）

技術管理、監督要員雇用可能性

開発・運営・維持のための訓練必要主要建設資材：セメント、アスファルト、コンクリート管材、水、根積材、鋼材、パイプ、木材、鉛管類、金具類、その他家屋、食料、燃料、潤滑剤、修理場

建設キャンブ（「飯場」）用地

建設機械設備

現地下請契約業者

施設運営・維持のための政府予算措置およびその他措置。当該局の新系統および新施設融資、運営能力。施設の監督運営に必要な法律上、機構上、予算上の諸変更必要

H. 建設および整備に関して予想される特殊問題

気候条件（特に建設、整備、建設用機械使用、労働に影響する乾季、雨季の時期、期間日照時間等。）

建設中の空路交通取扱いに関する配慮

長期の先行作業を必要とする建設資材、設備機材のために課される建設作業予定上の制約

専門用具、テスト設備、維持管理および墜落救助用自働車、滑走路清掃車（run way sweeper）、その他運営のために必要なスペア・パーツ等の補給措置

主たる作業遅延要因の評価（地すべり、地震、洪水、労働争議、政治的騒乱、土地買収の遅れ、現地通貨、現地要員供給上の遅れ。）

I. プロジェクト実行計画

総括建設作業計画（作業時間および費用に大きな影響をもつ主要構成要素に分割して示

す。)

勾配平準化作業の総括的計画(必要機械設備、牽引困難、牽引道路、連絡道路のための必要、採石場、土取場のため必要。)

建設方法(特に手労働対機械利用について。)

設計、建設工事、整備下請契約および建設監督(第1章参照)

設計、建設予定表(局面別)

J. 運営・維持機構

申請者の現行および将来実施予定の運営・維持機構の説明

空港およびその他航空施設維持のための人員資金供給に関する申請者の能力

設備および熟練運営維持要員の入手可能性

必要要員の雇用・訓練計画

追加的な運営維持作業資金の調達に関する申請者の能力、適宜に資金を供給する計画

IV 財務的観点

A. 資本費用見積り

土地、技術設計、建設工事、設備備付け、設備機械費用見積り(空港用地までの配達費用も含む。付録Aの様式に準ずる。局面別建設 phase construction を予定している場合は、局面別に分割すること。)

総資本費用見積り(外貨・現地通貨必要別。)

① 申請者自己調達分

② 借款/贈与依存予定分

B. 運営・維持費用見積り

労働・監督・設備機械の運転、資材補給、スペア・パーツ、経営管理のための年間費用

現地通貨費用と外貨費用へ分割

予備部品としての追加的維持設備機械の購入および要員訓練に関する計画の概要(そのための資金が申請者自身の調達によるか、あるいは借款あるいは贈与に依存するかにかかわらず。)

V 費用・利益比較

物的利益および非物的利益の総括（第3節の様式に準ずる。できうる範囲で貨幣的評価をおこなうこと。）

年間費用（投資の利払いおよび減価償却、運営維持費用。）

利益、費用比較

第 8 章

健全性分析 (電気通信プロジェクト)

(通常通信会社によって、ある一定の料金制度のもとに実施される電線 (wire lines and cables)、マイクロ・ウエーブ、無線電信等による通信(およびその他)サービスに従事する系統の設備据付、拡張、改良。)

(次にかかげるすべての項目をカバーすること。プロジェクトによって必要のないものはぬかす。またプロジェクトによっては、健全性を証明するため、これ以外の項目を入れること。)

I 総括

- 設備据付あるいは改良の場所、種類、規模
- 現存電気通信系統との関係
- 当プロジェクトと基礎的長期電気通信計画との関係
- プロジェクト設計の主要特徴点の説明
- その他必要な提出済あるいは添付報告書への言及(もしある場合。)
- 利益、費用関係に関する結論

II 経済的観点および経済的利益

- A. 当プロジェクトの総合計画中に占める位階
 - 現存電気通信系統およびその所有者あるいは運営者
 - 電気通信系統の不充分さが経済発展を遅らしている程度
 - 電気通信開発のための国家計画、同計画内における優先順位
 - 関連通信活動における電信通信機構の責任(たとえば、放送、周波数指示モニター等。)
 - 他の使用者との調整(警察、運輸、その他施設。)
- B. プロジェクト地域の発展に与える効果
 - 受益地域の一般的説明(農業、加工・製造業、人口集積地等の物理的・経済的地理、気象条件、地形条件等通信交通の発生に影響を与える諸要因。)
 - プロジェクト完成の結果生じると思われる追加的通信業務量見通し
 - プロジェクト完成の結果生じる通信条件の改善もたらす一般経済効果

C. 申請者の現活動状況(行っている場合)

現在の活動の種類

過去5カ年間の損益計算書(付録E参照)

申請者が民間法人である場合——財政状態およびそれに関する情報(付録CおよびDの様式に準ずる。要件がととのっている場合はDのかわりに年次報告書の提出も可。)

各種業務、能力の現状

申請者の各種業務量見通し(今後5カ年間。当プロジェクトを実現した場合、およびそうでない場合。)

D. 予想される収益および経済的利益

各種サービス料金収入の増加

プロジェクト策定地域の経済活動が活発化する結果えられる一般税収入の増加

当プロジェクトのサービスを受ける地域の事業所得の増加

通信サービスの改善による他の発展計画プロジェクトへの利益

住民への直接的利益(プロジェクト建設に伴う労働資材、食料、賃貸料等の支払い。一時的利益。)

Ⅲ 技術的観点・技術的健全性

A. 電気通信開発の長期計画(15～20年)

現存基礎計画の範囲

基幹長距離線ルート backbone toll and trunk route

長距離線交換センター

番号計画

国際回路

B. 市場見通し

人口の規模、分布、経済活動

人口動態

各種通信の種類および回数

当プロジェクト実現の結果生ずるとと思われる通信の新種類

業務対照地域でおこなわれた調査の種類

使用者別、業務種類別市場予測(各通信センターあるいは他の方法によって定義された地域)

について、および同地域間連結について。期間は過去10カ年間。需要増加率に関するグラフ、統計を添付すること。)

予測、過去の使用実績および既知の新需要との関係

他の同種地域の使用状況との比較

大口需要者および特別サービス設備に関する考察

上記予測が過去の実績値によっては明らかにされない一般経済要素に依存する程度

C. 地域内の現存電気通信の現状

現在電気通信サービスに従事している機種の説明

系統境界線、業務占有権使用許可地域限界 (License or Franchise Limitations)、主要通信中心地および同中心との連結を示す地図

既存設備の説明 (各種サービスのための、交換台 (switching)、電線 (wire line) 無線装置、終端装置 (terminal equipment) の種類、同サービス提供のおこなわれる地点、設備の年限、状態、過不足。)

業務発展形態を示す図表 (過去5カ年間。サービスの種類、使用者のカテゴリー別—住宅、工業、商業、政府、その他機関での使用等。各年間使用。)

D. 改良規模の決定根拠

プロジェクトの主要構成要素 (種類、業務開始時および最終能力について。)、主要設備の運転上の特徴の説明

予定設備配置計画および設備採用根拠

プロジェクト計画能力と現在および将来使用能予測との関係

新設備または追加的設備の必要性

E. 設計基準規格

サービスの質および等級に関する設計目標 (送信目標も含む。)

プロジェクトに用いられる資材、設備の規格

建設用地に対する技術的制約

周波数に関する法規類

運営、維持の実態および規格

建設の種類、その他

必要動力の特殊性および入手可能性

F. 調査および予備的設計

系統配置 system layout 図（申請者あるいはその他の所有にかかるとする既存設備との連結を明示するもの。）

回路図および種類（裸線、被覆線、無線、キャリアー、交換のための措置を示す図）

当プロジェクトと同種サービスを提供することが可能な他の方法との比較検討

実地調査（経路調査、損失計算、無電設備のための実地強度測定 field intensity measurements）

運転系統予定現存設備と予定設備との両立可能性

無電およびキャリアー設備のための周波数

割当およびチャンネル設置を示す図表

同地域内の既存同種設備および将来予定設備との調整

プロジェクト地域外に終端をもつ回路（たとえば国際回路）のための諸取極め総括

同地域内における現存および設置予定設備の運営方法の説明（市場予測によって決められた系統必要に見合うように行う。）

G. 建設作業労働、建設資材、建設設備機械

熟練、未熟練労働（「訓練学習能力」） Irainability を含む。）

技術管理・監督要員

主要建設資材：セメント、コンクリート骨材、鋼材、棒材、電線、電気資材、その他

家屋、食料、燃料、潤滑材、修理工場

建設キャンプ用地

建設設備機械

現地申請契約業者

H. 予想される特殊問題

気候条件（特に建設計画、建設用機械・労働使用に影響する乾季、雨季の時期と期間）

新規設備建設中の既存通伊施設運営

長期の先行作業を必要とする建設資材、設備機械のために課される建設作業前面上の制約。

主たる作業遅延要因の詳備（洪水、労働争議、政治的騒乱、その他）。

I. プロジェクト実行計画

総括建設作業計画（作業時間および費用に大きな影響をもつ主要構成要素に分割して示す。）

資材・設備の受渡し、貯蔵、使用地点への配達計画

建設方法（特に労働対機械利用について。）

設計・建設工事、建設監督下請契約方法（第1章参照）

設備および系統テストの必要

設計・建設予定表（局面別）

J. 維持機構

申請者の現行および将来実施予定の維持機構の説明

完成後通信系統維持に関する申請者の能力

設備および維持管理のための熟練要員の入手可能性

雇用・訓練計画

追加的な運営維持管理作業に必要な資金調達に関する申請者の能力、資金供給計画

要員訓練、追加的維持設備およびスペア・パーツ購入の資金が借款申請額に含まれている場合には、これらの詳細な説明

VI 財務的観点

A. 資本費用見積り

土地、技術設計、建設工事費用見積り（付録Aの様式に準ずる。）

総資本費用見積り（米ドル、現地通貨必要別。）

① 申請者自己調達分

② 借款ノ贈与依存予定分

B. 運転費用見積り

建設期期末時、業務開始時、開始後1、2、3年後の各必要額（運転および維持のために必要な資材、受取勘定手元現金等をカバーするもの。）

必要運転資金の予想される季節変動、ピーク時の必要資金を満たすための方策

C. 運営・維持費用

労働、監督、設備機械の運転、資材補給、スペア・パーツ、経営管理のための年間費用

現地通貨費用とドル費用への分割

要員訓練、追加的維持設備およびスペアパーツ購入の資金が借款あるいは贈与申請額に含まれている場合には、これらの詳細な説明

D. 年間所得

各種通商サービス料金表および決定の根拠

将来予定されている現行料金制度変更についての説明

今後10年間各年についての市場予測にもとずいた見込み所得(上記第3節を参照。)

E. 収益性

予想損益計算および収支予測(付録Eの様式に準ずる。)

プロジェクトの商業的収益性に関する総合的結論[全資本費用および所有者投資に対する利潤(パーセント表示)]

V 国家的経済利益

プロジェクトの年間純利益

その他経済全体に帰属する物的利益および非物的利益(第2章を参照。出来る限り貨幣的評価を行う。)

プロジェクトによる利益の総括価値

プロジェクト費用との比較(政府側の負担する費用、損失も含む。)

第 9 章

健全性分析 (自動車道路プロジェクト)

(自動車道路および橋、トンネル、カルバート(みぞ橋)、舗装、その他種々の建造物、施設等自動車道路の構成部分の建設、復興、拡張、改良等)

(次にかかげるすべての項目をカバーすること。プロジェクトによって必要のないものはぬかす。またプロジェクトによっては、健全性を証明するため、これ以外の項目を入れること。)

I 総括

建設あるいは改良の場所、種類、規模、その他自動車道路およびその他輸送施設との関係
プロジェクト設計の主要特徴点の説明
必要な場合には、その他提出済あるいは添付報告書への言及
利益、費用関係に関する結論

II 経済的観点および経済的利益

A. 当プロジェクトの総合計画中に占める位置

現存自動車道路系統

自動車道路以外の現存輸送系統(鉄道、空路、水路、パイプライン、その他)

自動車道路系統の不充分さが経済的發展を遅らしている程度

自動車道路開発のための国家計画、国計圏内における優先順位

B. 他の輸送系統との関連

プロジェクト対象地域における各種輸送系統間の交通量分布の現状

当プロジェクトの同交通量分布に与える影響および他の輸送系統の経済状態に与える影響

自動車、運転要員、燃料供給、修理サービス等の入手可能性

各輸送系統の輸送費：現状および見積り

C. プロジェクト地域の発展に与える効果

受益地域の一般的説明(農業、加工・製造業、人口集積地、地形、地質、草木の生い茂った表地 vegetative cover、気候等の交通発生に影響するもの。)

同地域で生産される輸出可能余剰にして、外部市場への輸送を要する商品量の見積り
当プロジェクトの完成によって入手可能となる輸出可能余剰・要輸送商品量の見積り
プロジェクト完成の成果として発生する追加的商業活動の一般的経済効果

D. 予想される収益および経済的利益

特別税収入の増加（ガソリン税、道路・橋利用料金、関税、その他）

プロジェクト地域の経済活動が活発化する結果えられる一般税収入の増加

輸送費（自動車の運転・維持費用を含む）の減少

受益地域の所得増加

当プロジェクトの利益を受ける他の発展

計画プロジェクト費用の節減

失業および半失業人口によって新地開拓を行うことによってえられる利益

住民への直接的利益（プロジェクト建設に伴う労働、資材、食料、賃貸料等の支払い。
一時的利益。）

III 技術的観点・技術的健全性

A. 交通を発生させる活動：現状および将来

人口規模、分布、経済活動、同地域に輸入される貨物、同地域から輸出される貨物、
同地域を通過する貨物の種類と総トン数

学 校

人口動態

当プロジェクトの成果として発生する新種類の交通とその交通量

交通量予測（当プロジェクト実現の場合とそうでない場合。）

B. 交 通 能 力

現存自動車道路の理論的能力（自動車数、総トン数、最大荷重。）

自動車道路使用の現状（交通量計算その他推定方法にもとづくもの。）

将来の使用予測（当該借款期間末までについて。）

現在使用および将来使用見通しと現在および将来の理論的能力値との関係

C. 改善規模の決定根拠

必要とされる最大荷重および最大交通量

当該国の一般的経済発展段階

交通量の削減

D. 設計基準

平均日間交通量 (ADT), 舗装および橋梁荷重, 設計スピード

最高勾配, カーブの最小半径, 最小視界距離, 垂直カーブの最小長

レーン数, バイ・パス, 待避路等 (もしある場合。)

レーン, 路肩, 公道用地の幅

堤防の最高高度 (カルバートの長さ, クリアリングの幅の規約となる。)

細流横断の種類決定に用いられた基準 (パイプ・カルバート, ボックス・カルバート, 石造アーチ型橋, 鉄鋼橋。)

割填のための側面傾斜 (サイド・スロープ) の最大・最小値

E. 調査および予備的設計

プロジェクト策定場所決定の基礎となった調査, 予備的計画, 研究の範囲とその一般的説明

プロジェクト策定場所の予備的路線設定地図 (土地調査, 空気調査, 地形図, その他資料を基礎とするもの。)

予備計画輪かく図 (Preliminary-Plan-profile drawings) — 勾配および排水設備を含む。(かなりしっかりした路面作業見通しができる程度に詳細なものであること。上記目的のために, 詳細な横断面図の提出が求められるのは, 極く例外的な場合に限られる。)

降雨量・流量データおよび流水見積り (排水設備の合理的な設計が出来る程度に詳しいものであること。)

典型的な現在の排水設備, トンネル, 橋梁, 擁壁, その他建造物の素描 (スケッチ), 図表, 写真

主要な新建造物のロケーション, スケッチ

現在建造物改良および典型的な新建造物, 新カルバート, 新排水溝建設のための予備的設計 (資料および作業費のかなりかたい見積りが出来る程度に詳細なものであること。)

種別排水用建造物の予備的一覧表 (各種の全長および数および規模を明示する。)

主要な安全性企劃の予備的設計 (中央分離線, 立体交差, インター・チェンジ, その他)

土壌および地下調査の結果 (盛土および主要建造物の基礎の質および採石所および土取場の決定のための資料となるもの。)

計画路線に沿っての土壌礫本（発掘物質の土質および出土量見通しが出来る程度に十分なものであること。）

F. 建設規格

建設費に大きな影響をもつ建設の品質規格仕様書の概要（その地域の特殊条件を満たすために設けられた規格については、その根拠を説明する。）

O. 資材・設備の現地調達可能性

熟練・未熟練労働者（「訓練学習能力」trainability を含む。）

技術管理・監督要員雇用可能性

開発維持のための訓練必要

主要建設資材：セメント，コンクリート骨材，水，根積材，鑛材，パイプ，家屋，食料，燃料，潤滑油，修理工場等

建設キャンプ用地および建設作業用地

建設機械設備

現地下請契約業者

施設運営・維持のための政府予算措置およびその他措置。当該当局の新系統および新施設融資・運営能力。施設の監督運営に必要な法律上，機構上，予算上の諸変更

II. 予想される特殊問題

気候条件（特に建設予定および建設機械・労働力使用に影響を与える乾季，雨季の時期と期間，日照時間等。）

建設期間中の交通経路

長期の先行作業を要する建設資材・設備のために課される建設作業計画上の制約専門用具，テスト設備，サービス用自動車，その他運営のために必要なスペア・パーツ等の補給措置

主たる作業遅延要因の評価（地すべり，地震，洪水，労働争議，政治的騒乱，その他）

I. プロジェクト実行計画

総括建設作業計画（作業時間および費用に大きな影響をもつ主要構成要素に分割して示す。）

勾配平坦化作業の総括的計画（必要機械設備，牽引道路，連結道路，採石場，土取場のための必要）

根積みおよび舗装作業の説明

建設方法（特に手労働対機械利用について。）

設計、建設工事、建設工事監督下請契約の締結方法（第1章参照）

設計、建設予定表（局面別。付属書類として添付すること。）

J. 維持機構

申請者の現行および将来実施予定の維持機構の説明

新自動車道路維持のための人員、資金調達に関する申請者の能力

設備および熟練維持要員の入手可能性

必要要員の雇用・訓練計画

追加的な維持作業資金の調達に関する申請者の能力、適宜に資金を供給する計画

IV 財務点観点

A. 資本費用見積り

土地・技術設計、建設工事費用見積り（付録Aの様式に準ずる。）

総資本費用見積り（米ドルおよび現地通貨必要別。）

① 申請者自己調達分

② 借款・贈与依存予定分

B. 維持・運営費用見積り

労働、監督・設備の運転、資材補給、ペアー・パーツ、経営管理のための年間費用

現地通貨費用とドル費用への分割

要員訓練、追加的維持設備およびスペア・パーツ購入の資金が借款あるいは贈与申請額に含まれている場合には、これらの諸計画の詳細なる説明

V 利益・費用比較

物的利益および非物的利益一覧（第2節を参照。出来る限り貨幣的評価を行う。）

年間費用（投資に対する利子払い、減価償却、運営維持費を含む。）

利益・費用比較

第 10 章

健全性分析

(都市街路および暴風雨用下水設備プロジェクト)

(都市、町、村の街路および街路に付随する流水溝、集水溝、暴風雨用集水口、暴風雨用下水設備の建設および改良)

(次にかかげるすべての項目をカバーすること。プロジェクトによって必要のないものはぬかす。またプロジェクトによっては、健全性を証明するため、これ以外の項目を入れること。)

I 総括

建設あるいは改良の場所、種類、規模

既存設備との関係

プロジェクトの主要特徴点の説明

必要な場合は、その他提出済あるいは添付報告書への言及

利益・費用比較に関する結論

II 経済的観点および経済的利益

A. 当プロジェクトの総合計画中に占める位置

街路系統の現状(舗装率を含む)と下水設備の整備状態

街路系統および下水設備の整備不十分さが経済発展を遅らせている程度

都市街路および排水系統開発のための計画、同計画内における各プロジェクトの優先順位

B. 現存暴風雨用下水設備

下水設備の普及程度

受益地域、現在能力、不十分さの程度

パイプの種類および現状

ポンプ設備の有無と不十分さ

現在の下水落ち口の状況

暴風雨用下水設備が衛生用下水に使用されている程度

当局に寄せられた洪水に関する苦情

○、プロジェクト地域の発展に与える影響

● 受益地域の一般的説明（職業、工業、加工製造業工場、地形、気候等の交通発生要因となるもの。）

○ 当プロジェクトの完成によって発生すると思われる新事業および住宅用建築量見積り

○ プロジェクトの完成によって改善される交通事情の一般経済効果

D、予想される利益の評価

○ プロジェクト対象地域の地価上昇および経済活動の活性化の結果えられる一般税収入の増加

○ 街路維持および洪水管理費用の減少

○ 自動車運転費の節減

○ 人および商品移動の効率化

○ 住民への直接的利益（プロジェクト建設に伴う労働、資材、食料、賃貸料等の支払い。

○ 一時的利益。）

III、技術的観点・技術的健全性

A、交通を発生させる要因：現状および将来

○ 人口増加予測と予測根拠

○ 予定されている区域制変更および土地使用変更

○ 工業、商業、住宅増加予測

B、交通処理能力

○ 現存街路の理論的能力（レーン数、最大荷重）

○ 現在の街路使用状況（交通量計算、その他推定方法にもとづく。）および将来予測

C、プロジェクト規模の決定根拠

○ プロジェクト建設必要（交通必要量および洪水防止との関係から）

○ プロジェクト地域の発展との関連

D、設計基準

○ 最大勾配、カーブの最小半径

○ レーン数、最大荷重

○ 車道および歩道の幅

○ 流水溝、カルバート、暴風雨用下水、橋梁の流水能力を決定するに際して用いられた基準

B. 建設規格

建設費に大きな影響をもつ建設建設の品質規格仕様書の概要（その地域の特殊条件を満たすために設けられた規格については、その根拠を説明する。）

F. 調査および予備的設計

総括建設用地地図（ロケーション・マップ）および街路開発のマスター・プラン

予定している建設を示す予備的街路計画

土地および地役権の買収

建設用地の障害物除去および既存建造物の移転計画

予備計画輪かく図 Preliminary Plan-Profile drawings——勾配，典型的な横断面，現在および建設予定の下水設備およびその他施設の設置場所を含む。（かなりかたい路面作業，舗装作業，暴風雨用下水設備作業量の見通しが出来る程度に詳細なものであること。）

降雨量，流量データおよび流量計算（暴風雨用下水設備および排水設備の合理的な設計が出来る程度に詳しいものであること。）

典型的な既存暴風雨用下水，カルバート，橋梁，擁壁，その他建造物の素描（スケッチ）
図表，写真

主要な新建造物のロケーション・スケッチ

既存建造物の改良および典型的な新建造物——暴風雨用下水，カルバート，排水溝，ポンプ設備等——建設のための予備的設計（必要資材料および作業量のがなりかたい見積りができる程度に詳細なものであること。）

下水パイプおよび下水・排水建造物一覧表（種類およびサイズ別概算必要数および長さ）

土壌および地下調査結果（舗装および主要建造物の基礎の質およびパイプ溝の性格を決めるための資料となるもの。）

下水落ち口の状況および逆流防止措置の説明。下流における損害。

O. 建設労働，資材，設備機械

熟練，未熟練労働力（「訓練学習能力」 trainability を含む。）

技術管理・監督要員雇用可能性

主要建設資材：セメント，アスファルト，コンクリート骨材，建設用水，根積材，橋造用および強化用鋼材，カルバート・パイプ，下水パイプ，鋳物，等

家屋，食料，燃料，潤滑剤，修理場

建設作業用地

建設設備機械

現地下請契約業者

H. 予想される特殊問題

気象条件（特に建設予定および建設機械、労働力使用に影響を与える乾季・雨季の時期と期間、雨、雪、氷結など。）

建設期間中の交通経路

長期の先行作業を要する建設資材・設備のために課される建設作業計画上の制約

主たる作業遅延要因の評価（洪水、労働争議、政治的騒乱、用地権欠除、他の施設の作業遅延等）

I. プロジェクト実行計画

総括建設作業計画（作業時間および費用に大きな影響をもつ主要構成要素に分割して示す。）

勾配平坦化作業および溝掘作業の総括計画（必要機械設備、（牽引距離等）

建設方法（特に手労働対機械使用について。）

設計、建設工事、建設工事監督下請契約の締結方法（第1章参照）

設計、建設予定表（主要作業の実施時期および作業期間。）

J. 維持機構

申請者の現行および将来実施予定の維持機構の説明

新街路および下水設備維持のための人員、資金調達に関する申請者の能力

設備および熟練維持要員の入手可能性

雇用・訓練計画

要員訓練、追加的維持設備およびスペア・パーツ購入の資金が借款・贈与申請額に含まれている場合には、これら諸計画の詳細なる説明

追加的な維持作業資金の調達に関する申請者の能力、適宜に資金を供給する計画

IV 財務的観点

A. 資本費用見積り

土地・技術設計、建設工事費用見積り（付録Aの様式に準ずる。）

総資本費用見積り（米ドルおよび現地通貨必要別。）

① 申請者自己調達分

② 借款・贈与依存予定分

B. 年間維持費用

労働、監督、設備運転、資材補給、スペア・パーツ、経営管理のための年間費用

現地通貨費用とドル費用への分割

要員訓練・追加的維持設備およびスペア・パーツ購入の資金が借款・贈与申請額に含まれている場合には、これら諸計画の詳細なる説明

V 利益・費用比較

物的利益および非物的利益一覧（第2節を参照。出来る限り貨幣的評価を行う。）
年間費用（投資に対する利子払い、減価償却、運営維持費を含む。）

利益・費用比較

第 1 1 章

健全性分析

(都市上水・下水施設プロジェクト)

(上水供給・配給系統, 衛生用下水系統, 上水処理工場, 下水処理工場の建設・拡張, 改良)
(次にかかげるすべての項目をカバーすること。プロジェクトによって必要のないものはぬ
かす。またプロジェクトによっては, 健全性を証明するため, これ以外の項目を入れること。)

I 総 括

プロジェクトの策定場所, 種類, 規模

同地域の現存上・下水系統

プロジェクト設計の主要特徴の説明

利益・費用見積り

1962年5月15日付大統領覚書に明示された策定基準に適合するか否かの提示(付録
B参照。補遺Aを参照。)
その他報告書への言及(添付または既提出済のもの。)

II 経済的観点および経済的利益

A. 地域の説明

地理・地形, 土壌の種類, 地震活動, 気候

人口および主たる職業

工業の種類と数

経水疾病(water-born diseases)の蔓延

B. 現存上水道系統

上水道系統の規模, 受益地域および受益人口

上水道系統が多数の場合には, 各系統の受益地域をそれぞれ明示し, 同水道系統の用途
(飲料水, 工業用水, 消火用水, その他)を明らかにすること

水源池, 現存井戸, ダム, ポンプ, 導水渠の説明

水質, 常時給水量

水処理施設の説明および現状

配水系統の主要特徴(タンク、貯水池、ポンプ設備、導管の種類等)

地域内における給水内における給水サービスの不足

給水サービスの増加もしくは改善要求もしくは要請

C. 現存衛生用下水系統

下水系統の規模、受益地域および人口

同地域の風習および使用程度(下水の量および種類に影響を及ぼすもの。)

家屋連管数(House connections)、上水道サービス件数との関係

導管の種類および現状

衛生用下水設備が暴風雨用下水設備として使用される程度

下水処理施設の説明

廃水処分地域 effluent disposal areas の場所、その充分さ

下水道系統のない地域における下水処理方法

衛生用下水汚濁についての苦情

D. 当プロジェクトの統合計画中に占める位置

上・下水道系統の不足が健康阻害要因になり、したがって同地域の経済発展を遅らせている程度

上・下水道系統開発のための国家計画あるいは地域計画、同計画中におけるプロジェクトの優先順位

E. 予想される利益

上・下水道料金収入の増加

現在の給水・下水処理に要する費用の減少

プロジェクト完成の結果生ずる新事業および新住宅建設量の見積り

上・下水道設備の改善の一般経済効果

同地域の不動産価格の上昇および一般経済活動の活発化の結果生ずる一般税収入の増加

消火設備改善の結果として、火災保険料の減少

健康危険の除去、その結果としての医療費の節減

住民への直接的利益(プロジェクト建設に伴う労働、資材、食料、賃貸料等の支払い。一時的利益。)

Ⅲ 技術的観点・技術的健全性

A. 上水供給・下水設備必要に影響する要因

同地域人口の規模、分布、経済活動

人口増加予測（予測根拠を明示する。）

区域制もしくは土地使用用途の変更予定

新規住宅建築需要

工業、商業発展見通し

B. 上・下水系統能力

1人当り水消費量；現状および将来予想他の同種地域との比較

同地域において必要とされる全給水量および配水件数

要処分衛生用下水総量、給水量との比較

C. プロジェクト規模の決定根拠

段階的建設（construction by stage）妥当性第一段階建設の受益地域

能力（理論的能力、最終段階能力との関係で。）

プロジェクト規模（同地域の発展との関係で。）

D. 設計基準

給水の信頼性

給水本管（メイン）の第一段階給水能力（将来需要予測値との関連で。）

給水遠管地点における最高・最低水圧飲料用および工業用給水に必要とされる浄化の程度

衛生用下水道における最低流速

下水本管の最小サイズ

衛生用下水道を暴風雨用に使われる程度

必要とされる下水処理の程度

E. 建設規格

建設費に大きな影響をもつ建設の品質規格仕様書の概要（その地域の特殊条件を満たすため、または既存施設にあわせるために設けられた規格については、その根拠を説明する。）

F. 予備的調査および予備的設計

総括建設用地地図（ロケーション・マップ）（地形、水源、主導管、地域の境界線、第一段階建設の受益地域、上水・下水処理場の設置場所、下水廃水の落ち口等を明示するも

の。)

降水量、流量データ、および流量計算（給水のために充分であることを示すものであること。）

土壌および地下調査結果（主要建造物の基礎の質および導管溝内物質の性格決定のため。）

プロジェクト主要構成要素に関する情報

① 給水および上水処理

水源（湖・河・淡水井・塩水井・再生水）

ダム、取水口、ポンプ設備、井孔地 well field, 導管の予備的設計（青写真添付。）

水処理場および脱塩場の予備的配管図、流況図表 flow diagram; 主要設備の予備的設計（青写真添付のこと。）

② 配水系統

街路計画（主導管、系導管の設置場所およびサイズを示すもの。）、貯水池、貯蔵タンク、昇圧ポンプ場の設置場所および能力

飲料水と非飲料水の給水を同一系統で行うか、分けて行うか、についての決定能力
決定根拠

蛇口、給水栓における水圧計算

第一段階建設以後における系統拡張のための準備の説明

プロジェクトにおける水量計整備予定の有無

導管のサイズと必要数一覧表

建造物の予備的、典型的設計

③ 下水回収、処理

街路計画（回収、遮断、主導下水渠の設置場所およびサイズおよび下水処理場の設置場所を示すもの。）

系統の種類（衛生用・暴風雨用の別があるかないかについて。）

下水渠サイズの決定根拠

将来の拡張のための準備の説明

下水導管のサイズと数量およびマンホール数の一覧表

回収系統建造物の予備的、典型的設計

下水処理場用地選択根拠

- 下水処理場の予備的配管図，流況図表，主要建造物の予備的設計
 廃水が放出される水域の説明，受入れ可能廃水量および廃水質
9. 建設労働，資材，設備機材
- 熟練・未熟練労働力（「訓練学習能力」trainability を含む。）
 技術管理・監督要員
 主要建設資材；給水，下水導管，セメント，コンクリート骨材，コンクリート用水，構
 造用および補強用鋼材，鋳型，その他
 家屋，食料，燃料，潤滑剤，修理工場，建設作業用地および施設キャンプ用地
 建設設備機材
 現地下請契約業者
10. 予想される特殊問題
- 気候条件（特に建設予定および建設機材労働力使用影響を与える乾季・雨季の時期と期
 間，洪水，温度等。）
 土壌状態と地下水
 建設期間中の交通経路
 長期の先行作業を要する建設資材・設備のために課される建設作業計画上の制約
 主たる作業遅延要因；洪水，労働争議，通行権の欠陥，その他
11. プロジェクト実行計画
- 総括建設作業計画（作業時間および費用に大きな影響をもつ主要構成要素に分割して示
 す。）
 建設方法（特に手労働使用対機械利用について。）
 設計，建設工事，工事監督下請契約締結方法（第1章参照。）
 設計建設予定表（局面別，添付すること。）
12. 維持，運営機材
- 申請者の現行および将来実施予定の維持，運営機材の説明
 新上，下水系統維持のための人員・資金調達に関する申請者の能力
 熟練維持・運営要員および設備の入手可能性
 追加的維持・運営作業資金の調達に関する申請者の能力，極度に資金を充当する計画
 要員訓練，追加的維持設備およびスペアパーツ購入の資金が借款・贈与申請額に含ま
 れている場合には，これら諸計画の詳細な説明

IV 財務的観点

A. 資本費用見積り

土地・設計技術、建設工事費用見積り（付録Aの様式に準ずる。）
総資本費用見積り（米ドルおよび現地通貨必要別。）

(1) 申請者自己調達分

(2) 借款・贈与依存予定分

B. 年間維持・運営費用

労務、資材補給、動力、スペア・パーツ、陳腐部分置換、監督・経営管理等運営・維持のための年間費用（米ドル費用と現地通貨費用に分割して示すこと。）

同地域での現存施設の運営・維持費用および他地域の同種施設の運営・維持費用との比較

C. 収益見積り

家庭用、工業用上水道料金表あるいは受益地域に課す特別規費（米ドル費用と現地通貨費用に分割して示すこと。）

下水処理サービス料金表（使用水量もしくは廃出水量を基礎とする。）

プロジェクト完成後10年間の年間所得見通し（予定料金表および消費水量予測にもとづいて算出する。）

V 利益・費用比較

物的・非物的利益（上記第2節を参照。出来る限り貨幣的評価を行うこと。）、年間費用との比較（投資に対する利払い、資本償還、運営・維持費用を含む。）

プロジェクトの費用負担能力（運営・維持費用、利子および減価償却または負債償還対収益を示す予想損益計算書によって示す。プロジェクト完成後10年間について毎年）

配水系統については、1962年5月15日付大統領覚書にもとづいて、利益・費用比率を算出すること（補遺6に参照。）その際次の事項を考慮すること。

(1) 当プロジェクトに代る最も実現可能性のある代案との費用差

(2) 上記代案が存在しないかあるいは経済的に実現不可能である場合には、上記費用差益のかわりに、最近周辺地域で計画あるいは実施された給水

プロジェクト内における対消費者給水

価値もしくは生水平均費（比較に適当な任意の単位をとる。）と当プロジェクトとを比較

水質管理改善による利益

プロジェクトの経済的費用（被務免費用、投資に対する利子払い、減価償却、運営・維持費用、設備置換費用を含む。）

第 1 2 章

健全性分析 (鉄道プロジェクト)

(鉄道もしくは軌道、建造物、建築、その他鉄道の部分の建設、改造、復興、拡張、鉄路の取付け、車輛、備号および通信あるいはその他設備。)

(次にかかげるすべての項目をカバーすること。プロジェクトによって必要のないものはぬがす。またプロジェクトによっては、健全性を証明するため、これ以外の項目を入れること。)

I 総括

プロジェクトの策定場所、種類、規模申請者の現在の事業、他の鉄道および他の交通設備との関係

設計の主要特徴点の説明

その他報告書への言及

利益、費用比較に関する結論

II 経済的観点および経済的利益

A. 受益地域

受益地域の説明(人口、農業、天然資源工業、町および都市、その他同地域内の人および商品移動を発生させる要因。)

販売もしくは輸向に同地域内で生産される主要商品

輸入・販売される商品の種類

B. 当プロジェクトの総合計画中に占める位階

現在の鉄道系統

現在の鉄道以外の輸送系統(自動車道路、空路、水路、パイプライン、その他)輸送施設の不足が経済発展を遅らしている程度

鉄道開発のための国家計画あるいは地域計画、同計画内におけるプロジェクトの優先順位

C. 他の輸送系統との関連

プロジェクト地域における各種輸送系統間の交通分布の現状

当プロジェクトの同交通分布に与える影響、他の輸送系統の経済状態に与える影響予想
輸送機械、運転要員、燃料供給等の相対的入手可能性

各種輸送系統の輸送費：現状および見積り

D. 申請者の現活動状況（行っている場合のみ）

現在の活動の種類と規模

現存施設の説明

過去5か年間の損益決算書（付録E参照。）

申請者が民間法人の場合、一、財政状態およびそれに関する情報（付録OおよびPを参照。）

（様式がととのっていない場合、付録Oのかわりに年次報告書でも可。）

E. 将来業務量予測

プロジェクト完成の結果として、あるいは国内の他の発展の結果として予想される新商品の移動または商品移動の新しい型

プロジェクト完成後少くとも10年間の貨物・旅客輸送業務量予測（グラフ・統計にもとづくもの。増加率想定基礎となった前提の根拠。）

予測業務量を（1）近隣の自動車道路または鉄道からの振替え分と（2）当プロジェクトまたは現在予想中の他のプロジェクトによって発生した新規業務、に分割提示。

上記予想が一般経済要素に依存する程度

（過去の実績値では明らかにされないもの。）

F. 予想される利益の性格

既存鉄道の運営・維持費用の減少

商品配達迅速性、廉価性

利用者にとっての輸送、交通費の減少

プロジェクトによる交通事情改善の一般経済効果

受益地域の所得増加

プロジェクト地域の経済活動が活発化する結果えられる一般税収入の増加

当プロジェクトの業務の対象となる他の開発計画プロジェクト費用の節減

地域外の現失業または半失業人口による新地開拓から生ずる利益

住民への直接的利益（プロジェクト建設に伴う労働、資材、賃貸料等の支払い。一時的利益。）

その他間接的利益

III 技術的観点・技術的安全性

A. プロジェクト設置位置の説明と選択根拠

プロジェクトの技術的特徴の説明

プロジェクト建設場所の選択根拠、代案との比較検討（経済的、技術的要因両面に言及すること。）

B. 交通能力

既存鉄道の能力を制約する要因（車輛、勾配、カーブ、トンネル、修理施設、その他）
将来需要を満たすために必要な追加的鉄道輸送能力（年別、既存鉄道、空路の拡張の可能性、自動車道路、水路、パイプ・ラインの建設の可能性を考慮する。）

プロジェクト完成後の鉄道輸送能力

C. プロジェクト規模の決定根拠

将来需要との関連

当該国の一般的経済発展段階との関連

D. 設計基準

最大列車荷重、最高および平均速度

一般勾配およびカーブ

軌道数、軌道通行頻度、往復所要時間

レール重量（ボルトあるいは溶接接合）

枕木の種類、バラスの質とサイズ

細流横断用建造物の種類決定に用いられた基準（パイプ・カルバート、ボックス・カルバート、石造アーチ型橋梁、鉄鋼橋、その他）

業務用施設

シグナル設置必要

運転費用家屋

E. 調査および予備的設計

プロジェクト場所決定の基礎となった調査、予備的計画、研究の範囲とその説明

プロジェクト場所の予備的路線設定地図（アライメント・マップ）（土地調査、空気調査、地型図、およびその他の資料を基礎とするもの。）

予備的輪かく図（勾配、主要な橋梁設置場所、典型的な路盤部分、一般排水設備等（かなりかたい路面作業量見積りおよび牽引距離見積りができる程度に詳細なものであること。）

降雨量・流量データおよび流水量見積り（橋梁およびカルバート数量の見積りができる程度に詳細なものであること。）

典型的な現存旅客駅、貨物駅、給水および燃料供給施設、店舗、トンネル、橋梁、擁壁、排水設備、その他建造物のスケッチ、図表、写真

主要な新建築物、建造物、構内のロケーション・スケッチ

現存建造物の改修、および典型的な新駅、構内、シグナル系統、供給施設、建造物、カルバート、排水溝建設のための予備的設計（資材および作業量のかなりかたい見積りができる程度に詳細なものであること。）

排水用建造物一覧表（種類別、各種類の必要数および全長、およびサイズ。）

土壌および地下調査の結果（盛土および主要建造物の基礎の質、および採石場、取土場の決定のための資料となるもの。）

機関車を調達必要な場合 - 機関車調査（当該路線の運転上の特徴、現存機関車数、追加必要分、維持施設、必要投資、現存設備による単位運転費用等をカバーすること。）、機関車使用の結果えられる費用節減見直し

車輜調達必要な場合 - 次の項目をカバーする調査を行う

- (1) 現存車輜強度、状態、能力目録
- (2) 貨物、旅客のバック・ログ（適当な単位により算出。）
- (3) 路線各区域別車輜分布（パーセント表示）
- (4) 各区域の往復所要時間
- (5) 各区域に必要な追加的車輛数（日間ベース）
- (6) 新車輛導入の効果一覧表

F. 建設規格

建設費に大きな影響をもつ建設の品質規格仕様書の概要（その地域の特長条件もしくは既存の規格を満たすために設けられた規格については、その根拠を明らかにすること。車輛もしくは機関車の調達必要がある場合には、運転性能仕様書の概要が必要。）

G. 資材、設備の現地調達可能性

熟練・未熟練労働者（「訓練学習能力」Trainability を含む。）

技術管理・監督要員

主要建設資材：木材、枕木、バラスト材、建築用石材、セメント、コンクリート骨材、水、金属パイプ、その他

家屋、食料、燃料、潤滑剤、修理場

建設作業用地および建設キャンプ用地、建設機械設備

現地下請契約業者

機関車、車輛調達必要な場合 - 部分品の現地調達可能性および組立施設の有無

H. 予想される特殊問題

気候条件（特に建設予定に影響する乾季、雨季の時期と期間）

建設期間中の交通道路

長期の先行作業を要する建設資材・設備のために課される建設作業計画上の制約

主たる作業遅延要因の評価（地すべり、地震、洪水、労働争議、政治的騒乱、その他）

I. プロジェクト実行計画

総括建設作業計画（作業時間および費用に大きな影響をもつ主要構成要素に分割して示す。）

勾配平坦化作業の総括的計画（必要機械設備、牽引距離、牽引道路、採石場、土取場との連絡道路、等）

バラスおよびコンクリート骨材製造計画

レール敷設、バラス積み込み作業

建設方法（特に手労働対機械利用について）

設計、建設工事、工事監督下請契約締結方法（第1章参照）

設計、建設予定表（主要作業要素の作業時期、作業期間を局面別に示すもの。）

機関車および車輛の調達が必要な場合 - 製造中の検査方法、受渡方法と予定、組立て計画

J. 維持機構

申請者の現行および将来実施予定の維持機構の説明

新鉄道施設維持のための人員・資金調達に関する申請者の能力

設備および熟練維持要員の入手可能性

必要要員の雇用・訓練計画

追加的維持作業資金の調達に関する申請者の能力、適宜に資金を充当する計画

機関車の調達必要がある場合 - アメリカの供給者の施設で維持・運転要員の訓練を行うよう取極めを結ぶことが望ましい。

IV 財務的観点

A. 資本費用見積り

土地、技術設計、工事監督費用見積り（付録Aの様式にしたがう）

総資本費用見積り（米ドルおよび現地通貨必要別）

① 申請者自己調達分

② 借款・贈与依存予定分

B. 運転費用見積り

業務開始時、開始後1, 2, 3年後の名必要額（燃料ストック、運営必要資材、維持資材、受取勘定、手元現金）

必要運転資金の予想される季節変動、ピーク時の必要資金を満たすための方策

C. 当初必要資金

当初資本費用

業務開始時における運転資金

総必要資金

D. 維持管理費用

年度維持管理費用見積り（労務、燃料、補給機、動力、修理部品、監督・経営管理。現地通貨費用とドル費用に分割して示す。）

現存鉄道もしくは国内、外の鉄道の維持管理費用との比較

E. 年間運転費用

年間運転費用見積り（減価償却期間中の各年について。次の項目を含むこと。）

① 運営・維持

② 建造物・設備減価償却

③ 借款利子

④ 税金（不動産税、法人税、その他）

⑤ 総計

上記見積り算出基礎となっている政府優遇策、免税、税延納、補助金

F. 年間収入見積り

旅客・貨物輸送料金および現存鉄道、航空機、自動車道路料金との比較

旅客・貨物輸送料金およびその他収入見積り（減価期間中の各年について。）

現存鉄道の年間収入との比較（プロジェクトの完成によってもたらされる収入増加を明示）

Q. 収益性

損益見通し（概略付録Eに準ずる）

全資本費用および所有者投資に対する利潤見通し（各年別）

プロジェクトの収益性に関する総括的結論

V. 費用利益比較

物的・非物的利益の総括（第2節の様式に準ずる。出来る範囲で貨幣的評価を行う）

利益・費用比較

第 1 3 章

健全性分析 (学校・病院プロジェクト)

(学校、大学、病院、医療およびこれらに付随する建築および施設の建設、改修、拡張)
(次にかかげるすべての項目をカバーすること。プロジェクトによって必要のないものはぬ
かす。またプロジェクトによっては、健全性を証明するため、これ以外の項目を入れること。)

I 総括

学校、病院プロジェクトの設立場所、種類、規模
プロジェクト地域内の現存学校系統もしくは病院施設との関係
設計の主要特徴点の説明
利益・費用見積り
他の報告書への言及(特に、同地域学校設立計画および設立必要、および現存医療施設およ
び総括病院設立計画についての報告書)

II 経済的観点および経済的利益

A. 受益地域

気候条件(平均降雨量、温度、標高)
人口および主要な職業
総人口と学校登録者数との関係、読み書き能力(文能率)の一般的水準
健康、衛生の一般的水準

B. 現在の学校系統

地域内の学校の種類(小学校 Primary, elementary, 中学校 secondary
その他)
各学年生徒数
各学校建築の種類と年限、能力、完全性、現状
学校設立場所(特に住宅地域、通学の容易さ、環境について)
リクリエーション場所の有無
新規建築もしくは増築用地の有無

C. 現在の病院施設

現存公共病院、医療・看護・治療施設

地域人口との関連における総ベット数

民間診療・入院・治療施設の現状

新建築もしくは増築用地の有無

現存スタッフの不十分さおよびスタッフの増加

D. 当プロジェクトの総合計画中における位置

学校および病院の不足が地域の経済発展を遅らしている程度

学校・病院建設のための国家計画あるいは地域計画、同計画中におけるプロジェクトの優先順位

当該種類の課程履修者に対する需要

E. 予想される利益

地域住民の教育・健康水準の上昇

学校・病院施設の拡張・改善による一般経済効果

住民への直接的利益（プロジェクト建設に伴う労働、資材、食料、賃料等の支払い。一時的利益）

III 必要分析

A. 学校・病院に対する需要を生む要因

地域人口の規模、経済活動、その他の説明

人口成長予測（予測の根拠を明らかにするとど）

B. 学校プロジェクトのための基礎的データ

設立計画の必要性、学校登録人口数、必要とされる追加的な学校数等の決定の基礎となった調査の結果

調査のカバーリッジおよび調査施行者

学令人口データ：過去の傾向および将来予測（年齢段階別、出産年齢人口のパーセンテージ）

過去の公立、私立学校登録数（学年別傾向、地域の工業活動の影響、交通施設および交通上の障害による影響、新住宅地発展の効果）

将来の登録数予測（地域別、学年別）

追加的必要学校数：

(1) カバーされる学年およびクラス規模

(2) 職業訓練あるいは身体障害児童教育のための特殊施設
教室、特殊室の一覧表

その他空域および業務の一覧表

地域社会のために用いられる施設【夏期学級（成人学級を含む）、リクリエーション（成人のための使用を含む）、地域の会合、図書館、等】

昼食、医療、図書設備

必要な設備、備品の種類

0. 病院プロジェクトのための基礎データ

必要とされる追加的病院設備

必要とされる追加的ベット数

必要とされるサービスの種類

外来用サービスの規模

必要とされる地域厚生福祉活動

動力、光熱、暖冷房の必要性

環境の良い病院用地

日光、風を利用できるように建てられた建築

必要設備、備品の種類

D. 設計基準

生徒1人当りあるいはベット当り必要空間

必要とされる照明、暖房、通風の程度

給水および動力供給の信頼性

騒音制限

建造物の安全性

生徒もしくは患者総数

学校の種類（学問的水準、商業学校、その他）

病院の種類（一般目的、教育目的）

暖冷房必要最小面積

必要食事サービス設備

運動施設の必要性

講堂の必要性

寮設備の必要性

図書設備の必要性

運営用室の必要性

IV 建築・技術的観点・技術的健全性

A. 予備的調査および設計

地域の境界線を示すロケーション・マップ、および既存および計画中の学校・病院所在場所

プロジェクト用地調査（次の項目を含む）

① 地形および現在の用途

② 連絡道路もしくは街路

土壌および地下調査の結果（基礎の性質を決めるためのもの）

既存施設の設置場所

飲料水・消火用水、その他用水の有無

通学、通院上の便宜、騒音、煤煙、臭気、ハエ・蚊の発生地の有無等からみた用地の適切さ
他の用地との比較

建築およびその他建造物の予備的設計（資材および作業量のかなりかたい見積りができる程度に詳細なものであること。）

各種室に要するスペースの一覧表（教室、研究室、図書室、病室、手術室、看護婦用部屋、事務室、その他）、他の施設のそれとの比較

用地平坦化、連絡道路、構内道路、造園、駐車場建設作業計画

全施設の予備的設計計画（下水、下水処理設備）

主たる重り付け設備の一覧表および設置場所（水処理、暖房、通風、変圧器、キッチン、洗面所、照明具、その他）

家具および設備一覧表（病院に絶対必要な諸設備を含む）

業務開始時に必要とされる資材一覧表

（概略）

最終設計に際して専門的な面に関してコンサルタントを使用するか否か

B. 建設規格

建設費に大きな影響をもつ建設の品質規格仕様書の概要（その地域の特殊条件を満たすために設けられた規格については、その根拠を明らかにすること。）

C. 建設労働、資材、設備機械

労働力必要量とその入手可能性（熟練・未熟練労働者、技術・監督要員）

建設資材の現地調達可能性；セメント、鋼材、コンクリート骨材、コンクリート用水、建築用資材、木材、その他

必要とされる建設設備機械の種類（現地調達可能なものおよび輸入の必要あるものに分割して示すこと。）

D. 予想される特殊問題

気候条件（特に建設予定および建設機械の使用を制約する乾季、雨季の時期と期間。）

建設期間中既存の学校・病院を運営する必要

輸入資材・設備の受渡しに要する時間

E. プロジェクト実行計画

総括建設計画

設計、建設工事、工事監督下請契約締結方法（第1章参照）

据付け設備のテスト

必要とされる設備保証

設計・建設予定表（添付すること）

F. 維持・運営機構

申請者の現行および計画教育・病院スタッフ、必要とされる追加要員雇用に関する申請者の財政的能力

申請者の現行および計画維持機構

新施設の維持およびそのための資金調達に関する申請者の能力

熟練教育・病院・経営・事務管理要員の雇用可能性

雇用・訓練計画

V 財務的観点

A. 資本費用見積り

土地、技術設計、建築、工事費用見積り（できる限り付録Aの様式に準ずる）

総資本費用見積り（米ドル費用および現地通貨必要別）

① 申請者自己調達分

② 贈与・借款依存予定分

B. 維持運営費用見積り

年間維持管理費用見積り（労働、資材、動力、スペア・パーツ、監督。現地通貨費用とドル費用に分割して示すこと。）

既存施設あるいは他の同種施設の維持・運営費用との比較

ANNEXES

<u>Annex</u>	<u>Subject</u>
A	Cost Estimate, All Types of Project
B	The Memorandum of the President dated May 15, 1962
C	Balance Sheet, Industrial or Commercial Project
D	Financial Information, Industrial or Commercial Project
E	Forecast of Earnings, Receipts and Expenditures, Industrial or Commercial Project
F	Production Cost, Industrial Project
G	System Requirements, Power and Energy Sources, Electric Power Project
H	Capital Cost and Investment, Electric Power Project
I	Annual Production Costs, Electric Power Project
J	Balance Sheet, Electric Power Project
K	Financial Projection, Electric Power Project

ANNEX A
ALL TYPES OF PROJECT

COST ESTIMATE

A. Land and Right-of-Way

Cost in local currency (paid or to be paid by Applicant).

B. Engineering Costs - broken down into local currency and U.S. dollars.

Preliminary engineering up to time of application.

Additional surveying and test borings.

Final design, preparation of contract documents,
construction contract supervision and inspection.

C. Construction Costs - broken down into local currency and U.S. dollars.

1. The basis for estimating unit prices in construction costs must be specified. This may be current unit prices for similar work in the same location or if no such basis exists, unit costs may be derived by the following tabulation:

- a. Work item units and quantities.
- b. Material requirements and prices at job site.
- c. Phased manpower requirement.
- d. Wage and salary scales (local and U.S.) plus social security, vacation pay, medical, family, and displacement allowances, etc.
- e. Phased equipment requirements.
- f. Construction equipment costs prorated to each item.
- g. Derived direct unit costs of each work item.
- h. Indirect costs (mobilization, construction camps, access roads, contingencies, U.S. and local overhead, and profit) all prorated to each work item.
- i. Derived total unit cost of each item.

2. Summation of 1 above will yield the total estimated cost of the construction contract.

D. Summary of Estimated Project Cost

<u>Item</u>	<u>Funds Requirements</u>		<u>Total, Expressed In</u>	
	<u>Local</u> <u>Currency</u>	<u>U.S.</u> <u>Dollars</u>	<u>Local</u> <u>Currency</u>	<u>U.S.</u> <u>Dollars</u>
Land and Right-of-Way				
Construction Cost				
Engineering Costs (Design)				
Engineering Costs (Supervision)				
Contingencies	_____	_____	_____	_____
Totals				
Portion to be Financed by Applicant	_____	_____	_____	_____
Remaining Cost to be Covered by Loan/Grant				
Percentage Local Cost	_____		Foreign Cost	_____

ANNEX B

Memorandum of the President

May 15, 1962

(To be reproduced by AID)

ANNEX "B"

LETTER OF PRESIDENT JOHN F. KENNEDY TO THE SECRETARY OF THE
INTERIOR; THE SECRETARY OF AGRICULTURE; THE SECRETARY OF
HEALTH, EDUCATION, AND WELFARE; AND THE SECRETARY OF THE
ARMY

The White House,
May 15, 1962.

Your joint response to my memorandum of October 6, 1961, requesting you to review existing standards for the formulation and evaluation of water resources projects and to recommend any necessary changes constitutes a major improvement. You have done a difficult task well.

The statement of "Policies, Standards, and Procedures in the Formulation, Evaluation, and Review of Plans for Use and Development of Water and Related Land Resources" enclosed with your memorandum of today is approved for application by each of your Departments and by the Bureau of the Budget in its review of your proposed programs and projects.

There is need, as you indicate, for up-to-date policies, standards, and procedures relating to cost allocation, reimbursement, and cost sharing, and no doubt other water and related land resource subjects of mutual concern to your four Departments upon which uniformity and consistency would be in the public interest. Consideration of subject such as these and establishment, with my approval, of necessary policies, standards, and procedures will be the responsibility of the Water Resources Council when it is created. In the meantime, I agree that you should move ahead now to a consideration of those subjects you have indicated need immediate attention.

JOHN F. KENNEDY

VII

POLICIES, STANDARDS, AND PROCEDURES IN THE FORMULATION,
EVALUATION, AND REVIEW OF PLANS FOR USE AND DEVELOPMENT OF
WATER AND RELATED LAND RESOURCES

I. PURPOSE AND SCOPE

The purpose of this statement is to establish Executive policies, standards, and procedures for uniform application in the formulation, evaluation, and review of comprehensive river basin plans and individual project plans for use and development of water and related land resources. Problems of cost allocation and of reimbursement or cost sharing between the Federal Government and non-Federal bodies will be covered subsequently.

These provisions shall govern, insofar as they are consistent with law and other applicable regulations, all formulation, evaluation, and review of water and related land resources plans. Any proposed variation from these policies and standards shall be specified in planning reports and the reasons therefor indicated.

II. OBJECTIVES OF PLANNING

The basic objective in the formulation of plans is to provide the best use, or combination of uses, of water and related land resources to meet all foreseeable short- and long-term needs. In pursuit of this basic conservation objective, full consideration shall be given to each of the following objectives and reasoned choices made between them when they conflict:

A. Development

National economic development, and development of each region within the country, is essential to the maintenance of national strength and the achievement of satisfactory levels of living. Water and related land resources development and management are essential to economic development and growth, through concurrent provision for

Adequate supplies of surface and ground waters of suitable quality for domestic, municipal, agricultural, and industrial uses

including grazing, forestry, and mineral development uses.

Water quality facilities and controls to assure water of suitable quality for all purposes.

Water navigation facilities which provide a needed transportation service with advantage to the Nation's transportation system.

Hydroelectric power where its provision can contribute

advantageously to a needed increase in power supply.

Flood control or prevention measures to protect people, property, and productive lands from flood losses where such measures are justified and are the best means of avoiding flood damage.

Land stabilization measures where feasible to protect land and beaches for beneficial purposes.

Drainage measures, including salinity control where best use of land would be justifiably obtained.

Watershed protection and management measures where they will conserve and enhance resource use opportunities.

Outdoor recreational and fish and wildlife opportunities where these can be provided or enhanced by development works.

Any other means by which development of water and related land resources can contribute to economic growth and development.

B. Preservation

Proper stewardship in the long-term interest of the Nation's natural bounty requires in particular instances that ---

There be protection and rehabilitation of resources to insure availability for their best use when needed.

Open space, green space, and wild areas of rivers, lakes, beaches, mountains, and related land areas be maintained and used for recreational purposes; and

Areas of unique natural beauty, historical and scientific interest be preserved and managed primarily for the inspiration, enjoyment and education of the people.

C. Well-being of people

Well-being of all of the people shall be the overriding determinant in considering the best use of water and related land resources. Hardship and basic needs of particular groups within the general public shall be of concern, but care shall be taken to avoid resource use and development for the benefit of a few or the disadvantage of many. In particular, policy requirements and guides established by the Congress and aimed at assuring that the use of natural resources, including water resources, safeguard the interests of all of our people shall be observed.

III. PLANNING POLICIES AND PROCEDURES

A. National, regional, State, and local viewpoints

1. All viewpoints-- National, regional, State, and local --- shall be fully considered and taken into account in planning resource use and development. Regional, State, and local objectives shall be considered and evaluated within a frame-

work of national public objectives and available projections of future national conditions and needs. Similarly, available projections of future conditions and needs of regions, States, and localities shall be considered in plan formulation.

2. Significant departures from a national viewpoint required to accomplish regional, State, or local objectives shall be set forth in planning reports by those charged with their preparation. Such reports shall also describe the present economy of the locality, State, and region; changes which can be expected on the basis of current trends; specific economic problems of the area, and the manner in which the project is expected to contribute to the sound economic growth and well-being of the locality, State, and region.

3. Comprehensive plan and project formulation shall be based upon an analysis of the relationship of goods and services to be provided by a proposed resource use or development to available projections of national, regional, State, and local requirements and objectives. From a national point of view, the analysis shall include, within practical limits, a comparison of the proposed resource use and development with alternative means available for providing similar goods and services to the area and other areas and an indication of its relationship, if any, to specific considerations of national security.

B. Multiple-purpose planning

Planning for the use and development of water and related land resources shall be on a fully comprehensive basis so as to consider _____

(1) The needs and possibilities for all significant resource uses and purposes of development, including, but not limited to domestic, municipal, agricultural, and industrial uses of water; water quality control; navigation in relation to the Nation's transportation system; hydroelectric power; flood protection control or prevention; land and beach stabilization; drainage, including salinity control; watershed protection and management; forest and mineral production; grazing and cropland improvement; outdoor recreation, as well as sport and commercial fish and wildlife protection and enhancement; preservation of unique areas of natural beauty, historical and scientific interest; and

(2) All relevant means (including nonstructural as well as structural measures) singly, in combination, or in alternative combinations reflecting different basic choice patterns for providing such uses and purposes.

C. River basin planning

River basins are usually the most appropriate geographical units for planning the use and development of water and related land resources in a way that will realize fully the advantage of multiple use, reconcile competitive uses through choice of the best combination of uses, coordinate mutual responsibilities of different agencies and levels of government and other interests concerned with resource use. Planning use of water and related land resources, therefore, shall be undertaken by river basins, groups of closely related river basins, or other regions, and shall take full cognizance of the relationships of all resources, including the interrelationship between surface and ground water resources. Despite this primary confinement to an area, the fact should be recognized that such planning also requires consideration of pertinent physical, economic, and social factors beyond the area.

D. Individual project planning

To the extent feasible, programs and projects shall be formulated as part of a comprehensive plan for a river basin or other area, and the report proposing development shall indicate the relationship to the comprehensive plan. When a program or project has been formulated independently and not as part of a comprehensive plan, the report shall indicate, to the extent practicable, the relationship of the program or project to the probable later developments needed or to be undertaken in the basin and the reasons for proposing to proceed with the proposed program or project independently.

E. Coordination within the Federal Government and with non-Federal interests

1. Federal planning shall be carried out on a coordinated basis from the earliest steps of investigation, survey, and planning through the entire planning and review process. When any Federal agency initiates an investigation or survey, it shall arrange for appropriate coordination and consideration of problems of mutual concern with other Federal agencies and with interested regional, State, and local public agencies and interests. When warranted, joint consideration of such problems shall be arranged. Full advantage is to be taken of all existing organizations and arrangements for coordination, such as river basin commissions, interagency committees, interstate bodies, and State and local agencies.

2. When plans for resource use or development affect the interests and responsibilities of other Federal agencies, the sponsoring agency shall, to the maximum extent practicable, consult with such agency or agencies in the field and at headquarters in conducting its investigation and preparing its

report. When specific project proposals are contemplated, each affected agency shall be afforded an opportunity to participate in the investigations and surveys in an effort to develop fully coordinated proposals. Project reports shall include a statement of the extent of coordination achieved.

3. Before a report is submitted to the President and the Congress, each department or independent agency interested in the project and the concerned States shall be provided with copies of the proposed report, and given an opportunity to furnish a statement concerning the project proposal from the viewpoint of its interest and responsibility. Such statements shall be included in the reports submitted by a sponsoring agency. If such statements propose variations from the policies and standards specified herein, the reasons for each variation shall be stated. A sponsoring agency may submit a report without the views of any agency or State when a statement from that agency or State has not been received within 90 days after receipt of the project report or within such other period specified by law.

4. Planning by Federal agencies shall also be carried out in close cooperation with appropriate regional, State, or local planning and development and conservation agencies, to the end that regional, State, and local objectives may be accomplished to the greatest extent consistent with national objectives. When a proposed resource use or development affects the interest and responsibility of non-Federal public bodies, those bodies shall be furnished information necessary to permit them to evaluate the physical, economic, and social effects. Their views shall be sought, considered in preparation of reports and included in the final reports submitted to the President and the Congress or other approving authority.

F. Relation to existing law and executive orders

The policies, standards, and procedures set forth herein shall not be regarded as authorizing any deviation from general or specific requirements of law or Executive order. Whenever a plan or proposal varies from such policies, standards or procedures because of a requirement of existing law or Executive order, the variation shall be indicated, and reference made to the section of law or Executive order imposing such requirements.

IV. REVIEW OF COMPREHENSIVE PLANS AND PROJECT PROPOSALS

With a view to arriving at general and specific independent judgement upon comprehensive plans, programs and project

proposals, and parts thereof, as well as recommendations concerning such plans and proposals, review at all appropriate levels shall be based upon a thorough appraisal of planning reports and upon the following criteria:

(a) Compliance with the statement of purpose and scope; objectives of planning, and planning policies and procedures set forth herein.

(b) Compliance with law, legislative intent, and Executive policies and orders.

(c) Compliance with recognized technical standards.

(d) Compliance with standards for the formulation of plans and evaluation of tangible and intangible effects as set forth herein.

V. STANDARDS FOR FORMULATION AND EVALUATION OF PLANS

A. General setting, viewpoint, and procedures

1. Formulation of comprehensive and project plans, and evaluation of tangible and intangible effects shall reflect full consideration of, and adherence to the purpose and scope, objectives of planning, planning policies and procedures and criteria for review, as set forth herein.

2. Formulation and evaluation shall normally be based on the expectation of an expanding national economy in which increasing amounts of goods and services are likely to be required to meet the needs of a growing population, higher levels of living, international commitments, and continuing economic growth. Such an environment will necessitate relatively high and efficient levels of resource employment and a pattern of production in balance with the anticipated demand for goods and services.

3. Formulation and evaluation of plans or alternative plans shall be accomplished in such a way as to permit timely application of standards appropriate to conditions of :

(a) Less than "full employment" nationally, and (b) chronic and persistent unemployment or underemployment in designated areas. Standards appropriate to (a) shall be those adopted at the time of existence of such condition and authorized by the President. Standards appropriate to condition (b) shall be used where an area has been so designated under the Area Re-development Act of 1961 (75 Stat. 47) or other authorized procedures relating to resource underemployment. In condition (b) project benefits shall be considered as increased by the value of the labor and other resources required for project construction, and expected to be used in project operation,

project maintenance, and added area employment during the life of the project, to the extent that such labor and other resources would ___ in the absence of the project ___ be unutilized or underutilized. Such benefits should be clearly identified as redevelopment benefits for the purposes of cost allocation, costsharing procedures, and to indicate their significance for project justification.

4. A comprehensive public viewpoint shall be applied in the evaluation of project effects. Such a viewpoint includes consideration of all effects, beneficial and adverse, short range and long range, tangible and intangible, that may be expected to accrue to all persons and groups within the zone of influence of the proposed resource use or development. The adequacy of the coverage depends on how completely all effects can be traced and evaluated in comparable terms.

5. Full consideration shall be given to the opportunity and need for outdoor recreational and fish and wildlife enhancement in comprehensive planning for water and related land use and development, and project formulation and evaluation. Project plans shall include provision for public acquisition of lands and rights-of-way adjacent to proposed Federal or Federal-assisted water resource projects (additional to those needed for other uses and for public access) for administration by Federal, State, or local public bodies, as appropriate, to insure full ultimate realization of the outdoor recreational fish and wildlife, and related resource enhancement opportunities of the project area. Plans shall indicate, in appropriate detail, all facilities needed for full development of the recreation and fish and wildlife potential, as well as specific indication of basic facilities required initially for access, health, safety, fire prevention, and use of the area.

6. Full consideration shall also be given in survey, investigation, and planning to the need for acquisition of lands necessary for all purposes of water resource development in advance of construction, so as to preserve those areas from encroachment by residential commercial, industrial, and other development. Proposals to this end shall be set forth in special reports, or included in regular planning reports, when deemed necessary. Measures proposed should represent the minimum necessary action consistent with the objective of site preservation. Reliance should be placed, where feasible, on zoning and other measures by non-Federal authorities to keep lands on local tax rolls and control development until sites are needed for project purposes.

Such measures should also include provisions for advance participation in construction or reconstruction of transportation facilities, when necessary, to avoid increased costs for relocation.

7. When there are major differences among technically possible plans conceived as desirable on the basis of consideration of intangible benefits and costs, in comparison with optimum plans based on tangible benefits and costs, alternative combinations of projects within a river basin or alternative projects, giving expression to these major differences, shall be planned. Comparison of their economic and financial costs shall be set forth in reports to provide a basis for selection among the alternatives by reviewing authorities in the executive branch and by the Congress. Minor differences, with regard to intangible considerations, shall be handled, to the extent practicable and economically feasible, by adjustments in plans. Planning reports shall clearly indicate alternatives, their consequences, and adjustments made to take account of these minor differences.

8. When secondary benefits are included in formulation and evaluation of a project proposal, planning reports shall indicate ---

(a) The amount of secondary benefits considered attributable to the project from a national viewpoint. Such benefits, combined with primary benefits, shall be included in the computation of a benefit-cost ratio.

(b) Secondary benefits attributable to the project from a regional, State, or local viewpoint. Such benefits shall also be evaluated, when this procedure is considered pertinent, and an additional benefit-cost ratio computed.

(c) Presentations in planning reports shall include an explanation of the nature of each type of secondary benefit taken into account from either viewpoint and the methods used in the computation of each of their values. The implications, from the national viewpoint, of considering secondary benefits of the project from a regional, State, or local viewpoint shall be set forth.

B. Specific setting for area under consideration

1. Reports on proposed plans shall include an analysis of present and projected future economic conditions in the project area and the contribution that comprehensive or project development may be expected to make toward to alleviation of problems and the promotion of economic growth and well-being within the zone of influence. Economic projections will be made to provide a basis for appraisal of conditions to be expected with and without the plans under consideration, and

an estimate of the contribution that comprehensive development may make to increased national income and welfare, and regional growth and stability. Such analyses will frequently require a general economic study of the area, a study of all of its resources, an assessment of their functional relationships, their development potentials, possible adverse effects, and the locational situation with reference to resources, markets, transportation, climate, and social factors. Analyses should indicate the significance of the locality and the region in producing increased goods and services to meet foreseeable needs.

2. These analyses should be as extensive and intensive as is appropriate to the scope of the project being planned. They should provide essential information for identifying both immediate and longrange needs in economic and social terms and these needs should be expressed in a form useful for program formulation. Presentations in reports should identify

- (a) The relationship between economic development needs and opportunities and potential water and related land resource use and development ;
- (b) The economic and social consequences of complete or partial failure to satisfy these needs ; and
- (c) The possible improvements in economic efficiency, alleviation of unemployment, stabilization of production and income, community well-being, and the quality of goods and services that will be forthcoming.

C. Standards for formulation of plans

1. All plans shall be formulated with due regard to all pertinent benefits and costs, both tangible and intangible. Benefits and costs shall be expressed in comparable quantitative economic terms to the fullest extent possible.

2. Comprehensive plans shall be formulated initially to include all units and purposes which satisfy these criteria in quantitative economic terms :

- (a) Tangible benefits exceed project economic costs.
- (b) Each separable unit or purpose provides benefits at least equal to its costs.
- (c) The scope of development is such as to provide the maximum net benefits.

(d) There is no more economical means, evaluated on a comparable basis, of accomplishing the same purpose or purposes which would be precluded from development if the plan were undertaken. This limitation refers only to those alternative possibilities that would be physically displaced or economically precluded from development if the

project is undertaken.

3. Net benefits are maximized when the scope of development is extended to the point where the benefits added by the last increment of scale (i.e., an increment of size of a unit, an individual purpose in a multiple-purpose plan or a unit in a comprehensive plan) are equal to the costs of adding that increment of scale. The increments to be considered in this way are the smallest increments on which there is a practical choice of omission from the plan.

4. Reports or plans shall indicate the scale of development that would result from application of the foregoing criteria considering tangible benefits and project economic costs expressed in comparable terms. This will provide a base line from which the effect of considering intangibles can be judged.

5. Reports and plans shall also indicate the extent to which departures from that scale of development are proposed in order to take into account intangibles or other considerations warranting a modification in scale not reflected in the tangible benefits and project economic costs. For example, a higher degree of flood protection, particularly in urban areas, than is feasible on the basis of tangible benefits alone may be justified in consideration of the threat to lives, health, and general security posed by larger floods. Also, when long-range water needs are foreseeable only in general terms and where alternative means of meeting the needs are not available and inclusion of additional capacity initially can be accomplished at a significant savings over subsequent enlargement, such considerations may justify the additional cost required. Similarly, long-range power needs, in the light of generally expected economic growth of an area, may justify measures initially to insure later availability of the full power potential.

D. Definitions of benefits

1. Benefits : Increases or gains, net of associated or induced costs, in the value of goods and services which result from conditions with the project, as compared with conditions without the project. Benefits include tangibles and intangibles and may be classed as primary or secondary.

2. Tangible benefits : Those benefits that can be expressed in monetary terms based on or derived from actual or simulated market prices for the products or services, or, in the absence of such measures of benefits, the cost of the alternative means that would most likely be utilized to provide equivalent products or services. This latter standard affords a measure of the minimum value of such benefits or

services to the users. When costs of alternatives are used as a measure of benefits, the costs should include the interest, taxes, insurance, and other cost elements that would actually be incurred by such alternative means, rather than including only costs on a comparable basis to project costs as is required when applying the project formulation criteria under paragraph V-C-2(d).

3. Intangible benefits : Those benefits which although recognized as having real value in satisfying human needs or desires, are not fully measurable in monetary terms, or are incapable of such expression in formal analysis. Each type of benefit usually has a part which is readily measurable and may have a part which is not measurable or not readily measurable. The significance of this latter part shall be based upon informed judgement.

4. Primary benefits : The value of goods or services directly resulting from the project, less associated costs incurred in realization of the benefits and any induced costs not included in project costs.

5. Secondary benefits : The increase in the value of goods and services which indirectly result from the project under conditions expected with the project as compared to those without the project. Such increase shall be net of any economic nonproject costs that need be incurred to realize these secondary benefits.

E. Types of primary benefits and standards for their measurement

1. Domestic, municipal, and industrial water supply benefits :

Improvements in quantity, dependability, quality, and physical convenience of water use. The amount water users should be willing to pay for such improvements in lieu of foregoing them affords an appropriate measure of this value. In practice, however, the measure of the benefit will be approximated by the cost of achieving the same results by the most likely alternative means that would be utilized in the absence of the project. Where such an alternative source is not available or would not be economically feasible, the benefits may be valued on such basis as the value of water to users or the average cost of raw water (for comparable units of dependable yield) from municipal or industrial water supply projects planned or recently constructed in the general region.

2. Irrigation benefits : The increase in the net income of agricultural production resulting from an increase in the

moisture content of the soil through the application of water or reduction in damages from drought:

3. Water quality control benefits : The net contribution to public health, safety, economy, and effectiveness in use and enjoyment of water for all purposes which are subject to detriment or betterment by virtue of change in water quality. The net contribution may be evaluated in terms of avoidance of adverse effects which would accrue in the absence of water quality control, including such damages and restrictions as preclusion of economic activities, corrosion of fixed and floating plant, loss or downgrading of recreational opportunities, increased municipal and industrial water treatment costs, loss of industrial and agricultural production, impairment of health and welfare, damage to fish and wildlife, siltation, salinity intrusion, and degradation of the esthetics of enjoyment of unpolluted surface waters, or conversely, in terms of the advantageous effects of water quality control with respect to such items. Effects such as these may be composited roughly into tangible and intangible categories, and used to evaluate water quality control activities. In situations where no adequate means can be devised to evaluate directly the economic effects of water quality improvement, the cost of achieving the same results by the most likely alternative may be used as an approximation of value.

4. Navigation benefits : The value of the services provided after allowance for the cost of the associated resources required to make the service available. For commodities that would move in the absence of the project, the benefit is measured by the saving as a result of the project in the cost of providing the transportation service. For commodities that will move over the improved waterway but would not move by alternative means, the measure of the benefit is the value of the service to shippers; that is, the maximum cost they should be willing to incur for moving the various units of traffic involved. Navigation improvements may also provide benefits in other forms, such as reduction in losses due to hazardous or inadequate operating conditions and enhancement in land values from the placement of dredged spoil.

5. Electric power benefits : The value of power to the users is measured by the amount that they should be willing to pay for such power. The usual practice is to measure the benefit in terms of the cost of achieving the same result by the most likely alternative means that would exist in the absence of the project. In the absence of economically

feasible alternative means, the value of the power to users may be measured by any savings in production costs, increase in value of product that would result from its use, or its net value to consumers.

6. Flood control and prevention benefits : Reduction in all forms of damage from inundation (including sedimentation) of property, disruption of business and other activity, hazards to health and security, and loss of life; and increase in the net return from higher use of property made possible as a result of lowering the flood hazard.

7. Land stabilization benefits : Benefits accruing to landowners and operators and the public resulting from the reduction in the loss of net income, or loss in value of land and improvements, through the prevention of loss or damage by all forms of soil erosion including sheet erosion, gullying, flood plain scouring, streambank cutting, and shore or beach erosion, or, conversely in terms of advantageous effects of land stabilization.

8. Drainage benefits : The increase in the net income from agricultural lands or increase in land values resulting from higher yields or lower production costs through reduction in the moisture content of the soil (exclusive of excessive moisture due to flooding), and the increase in the value of urban and industrial lands due to improvement in drainage conditions.

9. Recreation benefits : The value as a result of the project of net increases in the quantity and quality of boating, swimming, camping, picnicking, winter sports, hiking, horse-back riding, sightseeing, and similar outdoor activities. (Fishing, hunting, and appreciation and preservation of fish and wildlife are included under par. V-E-10.) In the general absence of market prices, values for specific recreational activities may be derived or estimated on the basis of a simulated market giving weight to all pertinent considerations, including charges that recreationists should be willing to pay and to any actual charges being paid by users for comparable opportunities at other installations or on the basis of justifiable alternative costs. Benefits also include the intangible values of preserving areas of unique natural beauty and scenic, historical, and scientific interest.

10. Fish and wildlife benefits : The value as a result of the project of net increases in recreational, resource preservation, and commercial aspects of fish and wildlife. In the absence of market prices, the value of sport fishing, hunting, and other specific recreational forms of fish and wildlife may be derived or established in the same manner as

prescribed in paragraph V-E-9. Resource preservation includes the intangible value of improvement of habitat and environment for wildlife and the preservation of rare species. Benefits also result from the increase in market value of commercial fish and wildlife less the associated costs.

11. Other benefits : Justification of the recognition of any other benefits and of the standard used in their measurement shall be set forth in reports. Unless included under one or more of the above categories, reports should show the net economic effects of changes in transportation capability, or changes in productivity of forest, range, mineral, or other resources. A project's contribution toward meeting specific needs for servicing international treaties or for national defense may also be included.

F. Definition of costs

1. Project economic costs : The value of all goods and services (land, labor, and materials) used in constructing, operating, and maintaining a project or program, interest during construction, and all other identifiable expenses, losses, liabilities, and induced adverse effects connected therewith, whether in goods or services, whether tangible or intangible and whether or not compensation is involved. Project economic costs are the sum of installation costs; operation, maintenance, and replacement costs; and induced costs as defined below.

2. Installation costs : The value of goods and services necessary for the establishment of the project, including initial project construction; land, easements, rights-of-way, and water rights; capital outlays to relocate facilities prevent damages; and all other expenditures for investigations and surveys, and designing, planning, and constructing a project after its authorization.

3. Operation, maintenance, and replacement costs: The value of goods and services needed to operate a constructed project and make repairs and replacements necessary to maintain the project in sound operating condition during its economic life.

4. Induced costs: All uncompensated adverse effects caused by the construction and operation of a program or project, whether tangible or intangible. These include estimated net increases, if any, in the cost of Government services directly resulting from the project and net adverse effects on the economy such as increased transportation costs. Induced costs may be accounted for either by addition to project economic costs or deduction from primary benefits.

5. Associated costs: The value of goods and services over

and above those included in project costs needed to make the immediate products or services of the project available for use or sale. Associated costs are deducted from the value of goods and services resulting from a project to obtain primary benefits.

6. Taxes : Allowances in lieu of taxes or taxes foregone will not be included in project economic costs, except as required by law.

G. Time considerations

1. Period of analysis. -- The economic evaluation of a project shall encompass the period of time over which the project will serve a useful purpose. Thus, the period of analysis should be the shorter of either the physical life or the economic life of the structure, facility, or improvement. However, because of the difficulty in defining the more remote future conditions and the discount of long-deferred values, 100 years will normally be considered the upper limit of the period of analysis.

2. Discount rate. -- The interest rate to be used in plan formulation and evaluation for discounting future benefits and computing costs, or otherwise converting benefits and costs to a common time basis shall be based upon the average rate of interest payable by the Treasury on interest-bearing marketable securities of the United States outstanding at the end of the fiscal year preceding such computation which, upon original issue, had terms to maturity of 15 years or more. Where the average rate so calculated is not a multiple of one-eighth of 1 percent, the rate of interest shall be the multiple of one-eighth of 1 percent next lower than such average rate.

This procedure shall be subject to adjustment when and if this is found desirable as a result of continuing analysis of all factors pertinent to selection of a discount rate for these purposes.

3. Price levels.-- The prices used for project evaluation should reflect the exchange values expected to prevail at the time costs are incurred and benefits accrued. Estimates of initial project costs should be based on price relationships prevailing at the time of the analysis. Estimates of benefits and deferred costs should be made on the basis of projected normal price relationships expected with a stabilized general price level and under relatively full employment conditions for the economy. Pending development of mutually acceptable long-term price projections of this type, normalized current price relationships may be used in estimating deferred project

effects. When benefits are measured in terms of the cost of an alternative, the prices should be those expected to prevail at the time such costs would have been incurred. Whenever project production is expected to influence prices significantly, the use of a price about midway between those expected with and without the project may be justified to reflect the public values involved. Appropriate price adjustments should be made where there is a limited foreseeable need or demand for the products or services to be provided by the project.

VI. RELATION TO COST ALLOCATION, REIMBURSEMENT AND COST-SHARING POLICIES, STANDARDS, AND PROCEDURES

Cost allocation, reimbursement and cost-sharing policies, standards, and procedures, as indicated in the section on "Purpose and Scope," above, are not generally included herein. Nevertheless, certain such matters of special importance in relation to the foregoing are included, as follows :

(a) All project purposes shall be treated comparably in cost allocation and each is entitled to its fair share of the advantages resulting from the multiple-purpose project or program. Project purposes to which costs may be allocated on a par with all other purposes, without restrictions regarding reimbursement or cost-sharing policies, shall include (but not be limited to) the following:

Domestic, municipal, or industrial water supply.

Irrigation.

Water quality control.

Navigation.

Hydroelectric power.

Flood control and prevention.

Land and beach stabilization.

Drainage, including salinity control.

Outdoor recreation development.

Fish and wildlife development.

Other purposes, such as area redevelopment and the servicing of international treaties and national defense when specific, quantifiable benefits are provided for such purposes by a project or program.

(b) Allocated costs, determined in accordance with principles and procedures to be established subsequently, shall provide a basis for consideration of reimbursement and cost-sharing arrangements.

(c) The period of analysis and discount rate established herein for purposes of formulation and evaluation of comprehensive plans and project plans (sec. V-G-1 and 2) shall not

be construed as establishing the payout period or rate of interest to be used in reimbursement and cost-sharing arrangements.

(d) Planning reports of each department shall include appropriate recommendations covering reimbursement and cost-sharing arrangements and provide a detailed explanation of the basis used in arriving at the recommendations in consideration of the laws and administrative provisions in effect at the time.

ANNEX C
INDUSTRIAL OR COMMERCIAL
PROJECT

BALANCE SHEET

Attach comparative balance sheets for the past five years, according to the following breakdown:

Assets

1. Current Assets :
 - a. Cash
 - b. Marketable securities
 - c. Notes Receivable (show separately amounts owed by subsidiaries; directors, shareholders, their families and agents; all other amounts other than normal commercial debts.)
 - d. Accounts Receivable from customers
 - e. Inventories
 - f. Other Assets (describe)
2. Investments :
 - a. In subsidiaries
 - b. Other Investments (describe)
3. Capital Assets :
 - a. Land
 - b. Buildings and Site Facilities
 - c. Machinery and Equipment
 - d. Construction in Progress
 - e. Other Capital Assets (describe)
4. Gross Assets : (1 thru 3)
5. Depreciation Reserves (state method of amortization)
6. Net Capital Assets (3 - 5)
7. Intangibles (patents, licenses, good will, trademarks, formulas, franchises, etc.)
8. Other Assets : (specify)
9. Total Assets (6 thru 1)

Liabilities

10. Current Liabilities (due within one year)

- a. Notes Payable
 - to banks or other short-term lending agencies
 - to holders of long-term debt maturing within one year
 - to directors, shareholders, their families, and agents
- b. Accounts payable to commercial creditors
- c. Contractors' bid and performance bonds
- d. Royalties
- e. Other Current Liabilities (describe)

11. Long-term Debt (over one year) (indicate terms)

12. Construction Costs Payable

Capital and Surplus

13. Capital (authorized, issued and paid-in)

14. Reserves : (describe)

15. Surplus :

- a. Revaluation Surplus
- b. Earned Surplus (or Deficit)
- c. Net Surplus (or Deficit)

16. Total Liabilities and Capital

(10 thru 14 minus or plus 15)

ANNEX D
INDUSTRIAL OR COMMERCIAL
PROJECT

FINANCIAL INFORMATION

1. Capital Structure (present and planned)
 - Authorized Capital
 - Issued Capital
 - Subscribed Capital
 - Paid-up Capital
 - Capital Surplus (if any) arising from asset revaluation

2. Distribution of Shares

	<u>Total</u>	<u>Total</u>	<u>No. of</u>
	<u>Nominal</u>	<u>Paid-up</u>	<u>Votes per</u>
<u>No. Issued</u>	<u>Amount</u>	<u>Amount</u>	<u>Share</u>

Ordinary
Preference
Deferred

3. Indicate number and type of shares held by any individuals and/or group controlling more than one-fifth of the votes. Indicate relationship of such individuals and/or group to the company. If held by a holding company or other industrial enterprise, provide balance sheets, profit and loss statements, and capital structure information on such enterprises. If held by individuals, provide general and financial information on such individuals.
4. Outstanding debentures (term of issue and redemption, interest rate, etc.)
5. Outstanding mortgages and other long-term debt (terms of issue and repayment, interest rate, etc.)
6. Bank borrowings. Give details of amounts owed, interest rates, terms, renewal arrangements and unused credit limits.
7. Pending litigation either by or against the company.
8. Contingent liabilities, guarantees or endorsements.

9. Method of valuation of inventories. Note any departure from stated procedure affecting past profits as shown in attached statements.
10. Book value and estimated current market value of inventories for the past four years, adjusted to a comparable basis.
11. Give the book value of fixed assets for the past four years according to the following breakdown:
 Book value of fixed assets at beginning of year
 (describe basis of valuation)
- Plus acquisitions during the year, at cost
minus retirements during the year, at book value
minus normal depreciation (state normal depreciation method and rates used by major categories of assets)
minus extraordinary depreciation or write-offs (or plus any shortfall below normal depreciation)
plus revaluation of fixed assets
- Book value of fixed assets at end of year.
12. (a) Give the average annual amount written off on bad debts during the past four years;
 (b) Give the total amount of claims overdue as of the date of the latest balance sheet and percentage of nominal value at which claims are recorded in the balance sheet.

ANNEX E
INDUSTRIAL OR COMMERCIAL PROJECT
FORECAST OF EARNINGS, RECEIPTS AND EXPENDITURES

Present Operation	Construction Years	Operative Years
1959	1960 etc.	1962 1963 etc.
1964	1965	1966 1967 1968 etc.

A. EARNINGS FROM OPERATIONS

Revenue (Separately for each major product or category of sales)

1. Annual Sales (Units per year)
2. Unit Sales Price
3. Gross Revenue from Sales (1x2)
4. Other Income (describe)
5. Total Income (3+4)

Cost of Operation, Net Income & Profit

6. Operating Expenses:

- a. Manufacturing
- b. Maintenance
- c. General Administration
- d. Distribution & Marketing
- e. Short-term Interest

7. Depreciation Allowances (Show basis)

8. Taxes (describe)

9. Total Cost of Operation before interest on Long-term Debt (6 thru 8)

10. Net Income before Interest on Long-term Debt (5 - 9)

11. Interest on Long-term Debt

12. Net Profit (or Loss) (10 - 11)

B. SOURCES OF FUNDS

13. Net Income before Interest (Item 10)

14. Depreciation Allowance (Item 7)

15. Increase in Paid-in Share Capital

16. Borrowings:

- a. Existing DLF or A.I.D. Loans
- b. A.I.D. Loan proposed herein
- c. Other Long-term borrowings (show terms)
(Each loan separately)
- d. Anticipated short-term loans

17. Other receipts (describe)

18. Total receipts (13 thru 17)

C. USE OF FUNDS

19. Construction Expenditures:

a. This A.I.D. Project

Foreign currency

Local currency

Total A.I.D. Project

b. Other Construction

c. Total construction expenditures

20. Current Assets (minimum expected) (See Annex C)

21. Fixed, Intangible & other Assets (See Annex C)

22. Debt Service:

a. Amortization of Principal

(1) Existing DLF or A.I.D. Loans

(2) A.I.D. Loan proposed herein

(3) Other borrowings

b. Interest

(1) Existing DLF or A.I.D. Loans

(2) A.I.D. Loan proposed herein

(3) Other borrowings

23. Other expenditures (describe)

24. Total Expenditures (19 thru 23)

D. CASH FLOW

25. Annual Cash Surplus (or Deficit) (Item 12)

26. Cash to Reserves

27. Cash to Dividends

28. Cash Balance, End of Period (25-26 & 27)

E. BALANCE SHEET, END OF PERIOD

Assets:

29. Current Assets (See Annex C)

30. Investments

31. Capital Assets (See Annex C)

32. Gross Assets (29 thru 31)

33. Accumulated Depreciation

34. Net Fixed Assets (32 - 33)

35. Intangible Assets (See Annex C)

36. Total Assets, end of period (34 + 35)

Liabilities:

37. Current Liabilities (due within 1 year)

38. Share Capital (authorized, issued, paid-in)

39. Reserves (describe)

40. Surplus:

a. Re-valuation surplus

b. Earned Surplus or deficit

41. Total Liabilities (37 thru 39 + or - 40)

ANNEX F
INDUSTRIAL PROJECT

PRODUCTION COST

Cost per unit of output (pound, ton, thousand, etc.)
based on ___ units per day or ___ units per year)

<u>Item</u>	<u>Quantity Required per Unit</u>	<u>Price</u>	<u>Cost per Unit of Product</u>
Labor (classes and rates)			
Raw materials (list)			
Power			
Fuel			
Utilities			
Supplies			
Supervisory and technical salaries (classes and rates)			
Other direct costs			
<hr/>			
Total Direct Plant Cost			

ANNEX G
ELECTRIC POWER PROJECT

SYSTEM REQUIREMENTS-POWER & ENERGY SOURCES

<u>Calendar Years</u>	<u>Last Year of Record</u>	<u>For Minimum of 10 years by year</u>
A. <u>SYSTEM DEMAND MW</u>		
By substations, Areas or load centers		

TOTAL DEMAND, MW		
Demand Diversity Factor - %		
Coincidental Demand MW		
System Losses MW		
Net System Demand MW		

B. <u>SYSTEM ENERGY, MWH</u>		
By substations, Areas or load centers		

TOTAL MWH SALES		
Transmission & Distribution Losses, MWH		
Net MWH Supplied		
System Load factor %		

C. <u>POWER SOURCES</u>		
Show installed KW for each plant or other power source, to provide require- ments (including reserves)		

Less Total Reserves, MW		
NET SYSTEM DEMAND, MW		

D. <u>ENERGY SOURCES</u>		
Show MWH supplied from each of above sources accounting for base load, peaking and standby requirements to equal requirements supplied		
NET MWH SUPPLIED		

ANNEX H
ELECTRIC POWER PROJECT

CAPITAL COST AND INVESTMENT

(Provide Separate Tabulation for
Each Source of Financing)

<u>Item</u>	<u>Local</u> <u>Currency</u>	<u>U.S.</u> <u>Dollars</u>	<u>Total</u>
<u>1. Generating Plant-Thermal</u>			
a. Land and Land Rights			
b. Structures and Improve- ments			
c. Fuel Storage and Handling			
d. Cooling Water Supply			
e. Boiler Plant Equipment			
f. Turbine-generator Plant Equipment			
g. Engine-generator Plant Equipment			
h. Plant Step-up Substation			
i. Misc. Power Plant Equipment			
j. Other (explain) _____			
Sub-total, Generation (thermal)			
<u>1a. Generating Plant-Hydro</u>			
a. Land and Land Rights			
b. Structures and Improve- ments			
c. Reservoirs, Dams and Waterways			
d. Turbines and Generators			
e. Accessory Electric Equipment			
f. Plant Step-up Substation			
g. Accessory Mechanical Equipment			
h. Roads, Railroads and Bridges			
i. Other (explain) _____			
Sub-total, Generation (hydro)			

(Provide Separate Tabulation
for Each Source of Financing)

<u>Item</u>	<u>Local Currency</u>	<u>U.S. Dollars</u>	<u>Total</u>
2. <u>Transmission</u> (show each voltage class and circuit separately)			
a. Right-of Way Procurement and Clearing			
b. Poles, Towers and Fixtures			
c. Overhead Conductors			
d. Underground Cable & Conduit			
e. Insulation and Hardware			
f. Other (explain)			
Sub-total, Transmission			
3. <u>Substations</u> (show each sub- station separately)			
a. Land and Land Rights			
b. Structures			
c. Conduit, Wiring & Busses			
d. Protective & Auxiliary Equipment			
e. Switchgear			
f. Transformers			
g. Other (explain)			
Sub-total, Substation			
4. <u>Distribution</u> (show each area separately)			
a. Right-of Way Procurement & Clearing			
b. Poles, Towers and Fixtures			
c. Overhead Conductors			
d. Underground Conductors, Conduit and Devices			
e. Line Transformers			
f. Services			
g. Meters			
h. Other (explain)			
Sub-total, Distribution			

(Provide Separate Tabulation for Each Source of Financing)

<u>Item</u>	<u>Local</u> <u>Currency</u>	<u>U.S.</u> <u>Dollars</u>	<u>Total</u>
5. <u>General</u>			
a. Land and Land Rights			
b. Office Buildings, Warehouses, Garages and other Misc. Structures			
c. Office Furniture and Equipment			
d. Transportation Equipment			
e. Shop			
f. Laboratory Equipment			
g. Tools and Work Equipment			
h. Communication and Dispatching Equipment			
i. Computers			
j. Other (explain)			
Sub-total, General			<hr/>
6. <u>Improvements & Replacements</u> (explain and itemize)			<hr/>
Total Direct Cost			
7. <u>Engineering</u>			
8. <u>Administration</u>			
9. <u>Contingency</u>			
10. <u>Other</u> (explain)			<hr/>
Total Construction Cost			
11. <u>Interest during Construction</u>			
12. <u>Working Capital</u>			
13. <u>Overhead and Indirect Costs</u>			<hr/>
Total Investment			

ANNEX - I
ELECTRIC POWER PROJECT

ANNUAL PRODUCTION COSTS
(Proposed Facilities)

	<u>First Year's</u> <u>Operation</u>	<u>Year</u> <u>Facility Fully</u> <u>Utilized</u>
Plant Capability, MW		
Station Usage %		
Net Station Heat Rate, BTU/KWH		
Gross Generation MWH		
Net Generation MWH		
 <u>Production Expenses</u>		
<u>Direct Production Expense</u>		
Operating Labor and Supervision		
Operating Supplies & Equipment		
Maintenance Labor & Expenses		
Maintenance Material		
Fuel		
Other, explain		
Sub-total		
 <u>Indirect Production Expenses</u>		
Replacement (not included		
in maintenance)		
Depreciation		
Interest		
Taxes		
Insurance		
Other, explain		
Sub-total		
 Total Production Expense		

	<u>First Year's</u> <u>Operation</u>	<u>Year</u> <u>Facility Fully</u> <u>Utilized</u>
<u>Transmission Expenses</u>		
O & M (by voltage class and circuit)		
O & M, Step down substations		
Taxes		
Insurance		
Depreciation		
Interest		
Replacement (not included in O & M)		
Other, explain		
Sub-total		
<u>Distribution Expenses (same breakdown as Trans- mission)</u>		
Sub-total		
<u>General Plant Expenses</u>		
Depreciation		
Interest		
Inventories and Spare Parts		
Replacement		
Administrative & General		
Taxes		
Insurance		
Other, explain		
Sub-total		
Total Cost		
Unit Cost/KWH		

ANNEX J
ELECTRIC POWER PROJECT

BALANCE SHEET

(Show Comparative Balance Sheet for Past Five Years)

Assets and Other Debits

1. Electric Utility Plant :
 - a. Production Plant
 - b. Transmission Plant
 - c. Substations
 - d. Distribution Plant
 - e. General Plant
 - f. Construction in Progress
 - g. Other Utility Property (describe)
 - h. Intangible Plant

Total, Utility Plant
1. Accumulated Provision for Depreciation and Amortization
- Net, Utility Plant
2. Non-utility Property Less Accumulated Provision for Depreciation and Amortization
3. Investment in Associated Companies
4. Other Investments
5. Special Funds
- _____
- Total, Other Property and Investments
6. Cash
7. Special Deposits
8. Temporary Cash Investments and Marketable Securities
9. Accounts Receivable-Customers
10. Other Receivables (show separately, amounts owned by subsidiaries, directors, shareholders, their families or agents; all other amounts other than normal commercial debts).
11. Inventories : supplies, materials and fuels
12. Prepayments
13. Other Current and Accrued Assets
- _____
- Total, Current and Accrued Assets
14. Unamortized Debt Discount and Expense
15. Extraordinary Property Losses
16. Preliminary Survey and Investigation Charges

- 17. Clearing Accounts
- 18. Other Deferred Debits
Total, Deferred Debits _____
- 19. Other Assets (specify) _____
Total, Assets and Other Debits _____

Liabilities and Other Credits

- 20. Capital Stock, Authorized, issued and paid in
- 21. Other Capital Stock Items (specify)
- 22. Surplus :
 - a. Earned surplus or deficit
 - b. Revaluation surplus
 - c. Other surplus (specify)
 - Total, Surplus _____
 - Total, Proprietary Capital _____
- 23. Bonds
- 24. Advances from Subsidiaries
- 25. Other Long-term Debts (specify terms) _____
Total, Long-term Debt _____
- 26. Current Liabilities (due within one year):
 - Rates payable :
 - a. To banks or other short-term lending agencies
 - b. To holders of long-term debt maturing within one year
 - c. To directors, shareholders, their families and agents
- 27. Accounts Payable to Commercial Creditors
- 28. Contractor's Bid and Performance Bonds
- 29. Dividends Declared
- 30. Other Current and Accrued Liabilities
Total, Current and Accrued Liabilities _____
- 31. Deferred Credits (specify)
- 32. Operating Resources (specify)
- 33. Other Liabilities and Credits (specify) _____
Total, Liabilities and Other Credits _____

ANNEX K
ELECTRIC POWER PROJECT

FINANCIAL PROJECTION

Projection by
Years,
Current : Minimum 10 Years

I. STATEMENT OF OPERATIONS

A. Revenue (Provide detailed calculations from each category of sales for a sample year)

1. Annual Sales (KWH per year)
2. Unit Sales Price
3. Gross Revenue from Sales (1x2)
4. Other Income (describe)
5. Total Income (3+4)

B. Cost of Operations

1. Production Expenses (show each plant separately)

a. Steam Plants (Name)

- (1) Net generation (KWH per year)
- (2) Operation and maintenance
- (3) Fuel
- (4) Other

Sub-total, steam plants

b. Hydro Plants (Name)

- (1) Net generation (KWH per year)
- (2) Operation and maintenance
- (3) Other

Sub-total, hydro plants

c. Other Power Plants (Name)

- (1) Net generation (KWH per year)
- (2) Operation and maintenance
- (3) Fuel
- (4) Other

Sub-total, other power plant

d. Purchase Power (show each major sources)

- (1) Net energy purchased (KWH per year)

	<u>Current</u>	<u>Projection by Years, Minimum 10 Years</u>
--	----------------	--

(2) Unit cost of purchase power		
Cost of purchase power		

e. System Control & Dispatching

f. Other Power Supply Expenses (explain)

2. Total Production Expense

3. Transmission Expenses

a. Operation and Maintenance

b. Other

Sub-total, Transmission

4. Distribution Expense

a. Operation and Maintenance

b. Other

Sub-total, Distribution

5. Other Expenses (explain)

6. Total Operating Expenses

C. Fixed Charges

1. Depreciation

2. Taxes

3. Insurance

4. Administrative and General

5. Consumer Accounts and Sales

6. Other Charges (explain)

Projection by Years,
Current Minimum 10 Years

- 7. Total Fixed Charges (before interest)
- D. Total Production Cost (B6 + C7)
- E. Net Profit or Loss (before interest)
(A5-D)
- F. Interest
- G. Net Profit or Loss (E-F)

II. CASH FLOW

A. Cash Receipts

- 1. Net Profit Before Interest (Item 1 E)
- 2. Depreciation Taken (Item 1 C 1)
- 3. Other (explain)
- 4. Increase in Paid-in Share Capital
- 5. Borrowings :
 - a. Existing A.I.D. or DLF Loans
 - b. A.I.D. Loan Requested
 - c. Other Long-term Borrowing (give terms)
 - d. Finance Future Additions Required
to Provide for Long Range Plan
(See Chapter III, Section II C)
- 6. Sale of Assets
- 7. Decrease in Accounts Receivable
- 8. Decrease in Inventories
- 9. Decrease in Other Assets (explain)
- 10. Increase in Accounts Payable

	<u>Current</u>	<u>Projection by Years, Minimum 10 Years</u>
--	----------------	--

- | | | |
|--|--|--|
| 11. Increase in Other Liabilities | | |
| 12. Other Receipts (explain) | | |
| 13. Total Receipts | | |
| B. <u>Cash Disbursements</u> | | |
| 1. Net Loss Before Interest (Item I E) | | |
| 2. Construction Expenditures : | | |
| a. This A.I.D. Project | | |
| b. Other Construction | | |
| c. Future Additions (See A 5 d above) | | |
| 3. Current Assets (Minimum Expected)
(See Annex J) | | |
| 4. Fixed, Intangible and Other Assets
(See Annex J) | | |
| 5. Debt Service : | | |
| a. Amortization of Principal | | |
| (1) Existing A.I.D. and D.L.F. loans | | |
| (2) A.I.D. loan requested | | |
| (3) Other long-term borrowing | | |
| (4) Borrowing for future additions | | |
| b. Payment of Interest | | |
| (1) Existing A.I.D. and D.L.F. loans | | |
| (2) A.I.D. loan requested | | |
| (3) Other long-term borrowing | | |
| (4) Borrowing for future additions | | |
| 6. Other Expenditures (describe) | | |
| 7. Increase in Accounts Receivable | | |
| 8. Increase in Inventories | | |
| 9. Increase in Other Assets (explain) | | |
| 10. Decrease in Accounts Payable | | |
| 11. Decrease in Other Liabilities
(Exclude Borrowing) | | |

	<u>Current</u>	<u>Projection by Years, Minimum 10 Years</u>
12. Other Disbursements (explain)	_____	_____
13. Total Disbursements	_____	_____
14. Increase (Decrease) in Cash	_____	_____
15. Cash Balance Beginning of Year	_____	_____
16. Cash Balance End of Year	_____	_____

III. BALANCE SHEET, END OF PERIOD

A. Assets

1. Current Assets (see Annex J)
2. Investments
3. Capital Assets (see Annex J)
4. Gross Assets (add 1, 2 and 3)
5. Accumulated Provision for Depreciation
6. Net Fixed Assets (4 + 5)
7. Intangible Assets (see Annex J)
8. Total Assets End of Period

B. Liabilities

1. Current Liabilities (due within one year)
2. Long-term Debt (due more than one year)
3. Share Capital (authorized, issued and paid-in)
4. Reserves (describe)
5. Surplus :
 - a. Revaluation Surplus
 - b. Earned Surplus or Deficits
6. Total Liabilities and Capital

